

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月30日
【事業年度】	第33期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO キム ヒヨンス
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03(6822)6669(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小笠原 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03(6822)6669(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小笠原 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	600,958	3,207,780	1,497,932	2,350,908	2,589,328
経常利益又は経常損失() (千円)	220,339	400,787	262,323	358,089	252,959
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	186,142	330,643	230,422	907,980	532,297
包括利益 (千円)	260,981	511,371	250,628	750,146	810,217
純資産額 (千円)	438,439	2,234,771	2,014,555	1,802,568	1,019,806
総資産額 (千円)	1,047,658	3,023,377	3,355,843	4,366,200	3,639,444
1株当たり純資産額 (円)	1.53	72.63	63.92	34.55	15.89
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	9.77	13.77	9.20	33.70	18.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	12.52	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.8	60.1	47.7	22.2	12.2
自己資本利益率 (%)	235.3	37.0	13.5	70.7	75.3
株価収益率 (倍)	-	29.8	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,893	546,151	130,852	298,865	86,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,311	271,136	831,409	1,687,749	117,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,280,029	20,761	1,576,628	125,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	288,934	1,839,156	932,628	517,293	448,211
従業員数 (名)	52	60	110	93	72
(他、平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(4)	(1)	(5)

(注) 1 当社グループは第29期、第31期、第32期及び第33期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

2 第31期は、決算期変更により2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	48,250	67,189	35,246	54,552	123,142
経常利益又は経常損失 () (千円)	158,726	69,257	161,338	423,112	219,380
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	249,136	305,620	217,545	1,685,040	495,857
資本金 (千円)	3,531,085	4,213,860	4,213,860	4,491,482	4,491,482
発行済株式総数 (株)	19,060,800	25,035,700	25,035,700	28,024,900	28,024,900
純資産額 (千円)	6,426	1,596,971	1,379,441	220,210	275,815
総資産額 (千円)	251,805	1,604,551	1,394,445	2,320,691	1,793,456
1株当たり純資産額 (円)	5.43	62.61	53.92	7.86	9.84
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 () (円)	13.07	12.73	8.69	62.55	17.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	11.58	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	97.7	96.8	9.5	15.4
自己資本利益率 (%)	1,185.4	41.8	14.9	214.6	-
株価収益率 (倍)	-	32.2	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	6	5	5	5	8
株主総利回り (%)	49.8	101.5	70.8	61.1	50.5
(比較指標: JASDAQ INDEX、 東証スタンダード市場指数) (%)	(87.1)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	401	926	490	296	303
最低株価 (円)	176	184	269	171	175

(注) 1 当社は第29期、第31期、第32期及び第33期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

2 第33期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

3 株主総利回りの比較指標は、第29期はJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い廃止されたため、第30期から東京証券取引所スタンダード市場指数に変更いたしました。なお、第30期、第31期、第32期及び第33期は、6事業年度前の事業年度の末日における変更後の株価指数が存在しないため比較指標を記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 第31期は、決算期変更により2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
1993年9月	当社設立（資本金1,000万円）
1994年10月	デジタル事業に進出
1995年7月	CD-ROM出版事業を開始
9月	インターネット事業に進出、ウェブサイト制作事業を開始
1996年5月	全日本プロレス公式サイト開始
8月	日本初の学生向け会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」開始
1997年3月	ゲームのコミュニティサイト「ゲームネクスト」開始
1998年7月	「キャンパスネット」「ゲームネクスト」を統合したコミュニティサイト「ガーラフレンド」開始
1999年7月	掲示板への書き込みを事前にフィルタリングする「サイバーコップス」に関する特許を取得
2000年1月	「インフォ@メール」、「サイバーコップス」、「e-マイニング」サービス開始
2月	システム開発を行う㈱アール・アイ・エスの全株式を譲受け100%子会社化。さらに㈱ガーラウェブに商号変更
8月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場（資本金6億650万円）
12月	合弁会社GALA KOREA, INC.を設立し、同時自動翻訳機能付き日韓共同コミュニティ「Chin-gu」を開設
2001年10月	合弁会社GALA KOREA, INC.を解散
11月	マーケティングリサーチサービス「バイラルリサーチサービス」開始
2002年5月	「ワーズナビ」に関する特許を取得
7月	「インフォ@メール」を事業譲渡
2004年5月	情報クリッピングサービス「NET iScope」事業を事業譲受 米国にGala-Net Inc.を設立
2005年10月	㈱電通と共同し「電通バズリサーチ」サービス開始
11月	Gala-Net Inc.にて北米向けオンラインゲームポータル事業開始
2006年1月	オンラインゲームの開発を行うAeonsoft Inc.（韓国）の全株式を譲受100%子会社化
10月	日本向けオンラインゲームポータル事業開始 Gala-Net Inc.がアイルランドにGala Networks Europe Ltd.を設立
12月	オンラインゲームの開発を行うnFlavor Corp.（韓国）の一部株式を譲受け子会社化 Gala Networks Europe Ltd.にて欧州向けオンラインゲームポータル事業開始
2007年4月	㈱ガーラモバイルを設立
9月	㈱ガーラモバイルにて携帯電話向けオンラインゲームポータル事業開始
12月	㈱ガーラバズを設立
2008年2月	㈱ベクター（現：㈱ベクターホールディングス）と業務・資本提携
3月	㈱ガーラバズが「電通バズリサーチ」を事業譲渡
7月	㈱ガーラモバイルから㈱ガーラジャパンに商号変更 純粋持株会社体制へ移行
2010年4月	nFlavor Corp.の全株式を譲受け100%子会社化
5月	Aeonsoft Inc.及びnFlavor Corp.が共同で韓国向けオンラインゲームポータル事業開始
6月	Aeonsoft Inc.とnFlavor Corp.が合併 Gala-Net Inc.がブラジルにGala-Net Brazil Ltd.を設立
7月	Aeonsoft Inc.からGala Lab Corp.に商号変更
10月	Gala Networks Europe Ltd.の韓国事業所を設置
2011年6月	事業持株会社体制へ移行
8月	Gala Networks Europe Ltd.の韓国事業所を当社が譲受
2012年4月	㈱ガーラポケットを設立
5月	㈱ガーラバズの全株式を譲渡
6月	㈱ガーラポケットにてスマートフォン、タブレットPC向けアプリ事業開始
10月	米国にGala Innovative Inc.を設立
2013年2月	Gala-Net Inc.全株式を譲渡 （これに伴い、Gala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.を連結から除外）
8月	韓国事業所の事業をGala Lab Corp.へ移管し、韓国事業所を廃止
2014年10月	韓国にGala Connect Inc.を設立
2015年4月	㈱ガーラジャパンと㈱ガーラポケットが合併 ㈱ガーラウェブの全株式を譲渡
2015年9月	韓国にGala Mix Inc.を設立
2019年5月	Megazone Cloud Corporationと資本・業務提携 GPM Co.,Ltd.と業務提携

年月	事項
2020年2月	Gala Connect Inc.を清算
2021年4月	(株)ツリーフルを第三者割当増資引受けにより子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2022年5月	Megazone Cloud Corporationが当社のその他の関係会社となる
2023年9月	ROAD101 Co., Ltd.を第三者割当増資引受けにより子会社化
2023年11月	カンボジアにTREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd.を設立
2024年9月	株式会社ガーラ 韓国支店を新設

3【事業の内容】

1 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社及び連結子会社7社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つコミュニティの関連サービスを主な事業としており、オンラインゲーム及びHTML5ゲームの開発・運営、スマートフォン、タブレットPC向けアプリの開発・運営を行っております。また、新規事業としてクラウド関連事業、ツリーハウスリゾート事業、ブロックチェーン関連事業及びVFX事業を行っております。

当社グループの事業内容並びに当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) 当社

日本セグメント.....	当社は事業持株会社であり、スマートフォン、タブレットPC向けアプリのライセンスの販売代理業等を行っており、スマートフォン、タブレットPC向けアプリを一般消費者に提供しております。
・事業持株会社	
・スマートフォンアプリ事業	また、新規事業としてクラウド関連事業を行っております。
・クラウド関連事業	クラウド関連事業は、韓国のMegazone社グループのクラウド事業の日本展開に関して、日本国内の営業サポート業務、運営サポート業務、採用及び人事管理サポート業務、イベントサポート業務を行っております。

(2) ㈱ガーラジャパン（連結子会社）

日本セグメント.....	オンラインゲームの運営を行っております。また、新規事業としてクラウド関連事業を行っております。
・オンラインゲーム事業	
・クラウド関連事業	

(3) Gala Lab Corp.（連結子会社）

韓国セグメント.....	ゲーム内にコミュニティ機能を有するMMORPGと呼ばれるオンラインゲームの開発をしており、各国のパブリッシャーに開発したオンラインゲームのライセンスを供給するとともに、オンラインゲームのポータルサイト『gPotato（ジーポテト http://www.gpotato.kr/ ）』を開設・運営しており、オンラインゲームを一般消費者に提供しております。
・オンラインゲーム事業	
・スマートフォンアプリ事業	また、スマートフォン、タブレットPC向けアプリの企画・開発・運営及びライセンス供給を行っており、アプリを一般消費者に提供しております。
・HTML5ゲーム事業	HTML5ゲームを開発・運営しており、HTML5ゲームを一般消費者に提供しております。
・ブロックチェーン関連事業	さらに、ブロックチェーン関連事業の一つとして、Meta Campus事業を行っており、メタパスプラットフォームによる仮想キャンパスを開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタパスプラットフォームを提供しております。

(4) Gala Mix Inc.（連結子会社）

韓国セグメント.....	スマートフォン、タブレットPC向けアプリの企画・開発・運営を行っており、アプリを一般消費者に提供しております。
・スマートフォンアプリ事業	

(5) ㈱ツリーフル（連結子会社）

日本セグメント.....	ツリーハウス単体又はツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供しております。
・ツリーハウスリゾート事業	

(6) Gala Innovative Inc.（連結子会社）

日本セグメント.....	事業活動を休止しております。
--------------	----------------

(7) ROAD101 Co., Ltd. (連結子会社)

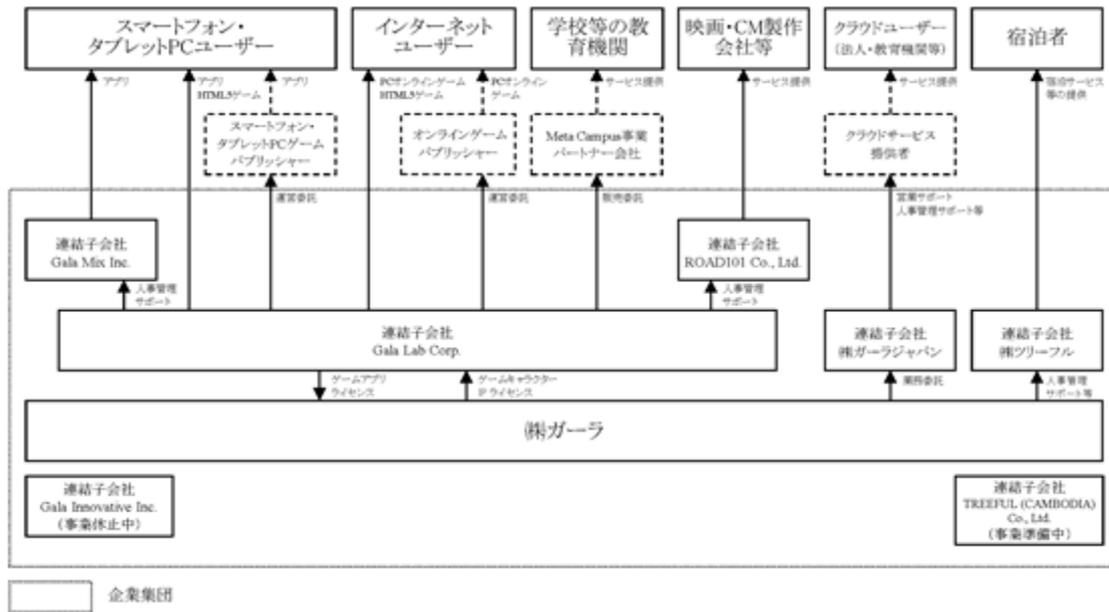
韓国セグメント..... VFX技術を用いた映画・CMコンテンツ制作を行うVFX事業、映画等の編集においてデジタル化された色彩調整や他の画像の特徴を変化させ調整するDI (Digital intermediate) 事業を行っております。

- ・ VFX事業
- ・ DI事業

(8) TREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd. (連結子会社)

日本セグメント..... カンボジアにおけるツリーハウスリゾート事業の準備をしておりますが、現在は事業展開の抜本的な見直しを行っております。

- ・ ツリーハウスリゾート事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ガーラジャパン (注)4	東京都渋谷区	- 千円	オンラインゲーム運 営、クラウド関連事業	100.0	-	当社より資金の貸付があります 当社が業務を委託しております 役員の兼任4名
Gala Lab Corp. (注)1、2、8	大韓民国ソナム 市	4,545,460 千韓国ウォン	オンラインゲーム・ス マートフォン、タブ レットPC向けアプリ・ HTML5ゲームの企画・ 開発・提供・運営	58.3 [40.7]	-	ゲームキャラクターのIPをライ センスしております ゲームアプリのライセンス供与 を受けております 役員の兼任4名
Gala Mix Inc. (注)1、9	大韓民国ソウル市	750,000 千韓国ウォン	スマートフォン、タブ レットPC向けアプリ企 画・開発・提供・運営	80.0 [20.0]	-	役員の兼任3名
㈱ツリーフル (注)1	沖縄県名護市	344,250千円	ツリーハウスリゾート 事業	24.4 [67.7]	-	当社が業務を受託しております 役員の兼任3名
Gala Innovative Inc. (注)5	米国 カリフォルニア州	1,253千米ドル	事業休止中	100	-	役員の兼任1名
ROAD101 Co., Ltd. (注)1、6、10	大韓民国ソナム 市	2,428,561千 韓国ウォン	VFX事業 DI事業	45.9 [5.1]	-	役員の兼任3名
TREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd. (注)7	カンボジア王国 プノンベン都	340千米ドル	ツリーハウスリゾート 事業	-	-	㈱ツリーフルが70%出資する当 社の連結子会社(孫会社)であ ります。 役員の兼任1名
(親会社) Megazone Cloud Corporation	大韓民国クアチヨ ン市	361,086 千韓国ウォン	クラウド事業	-	32.8 [20.2]	役員の兼任1名 業務提携

(注)1 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 債務超過会社で債務超過の額は、2025年12月末時点で880,235千円となっております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、2025年12月末時点で3,927千円となっております。

6 債務超過会社で債務超過の額は、2025年12月末時点で481,249千円となっております。

7 債務超過会社で債務超過の額は、2025年12月末時点で30,919千円となっております。

8 Gala Lab Corp.については、売上高(連結相互間の内部売上除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,743,458千円
(2) 経常利益	315,963千円
(3) 当期純利益	265,706千円
(4) 純資産額	1,326,539千円
(5) 総資産額	2,263,916千円

9 Gala Mix Inc.については、売上高(連結相互間の内部売上除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	305,495千円
(2) 経常利益	2,149千円
(3) 当期純利益	2,721千円
(4) 純資産額	106,611千円
(5) 総資産額	167,271千円

- 10 ROAD101 Co., Ltd.については、売上高（連結相互間の内部売上除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	451,417千円
(2) 経常利益	56,497千円
(3) 当期純利益	127,126千円
(4) 純資産額	481,249千円
(5) 総資産額	26,016千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	19 (5)
韓国	53 (-)
合計	72 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末と比べて21名減少しておりますが、その主な理由は、開発人員の退職及び第3四半期に完了したROAD101 Co., Ltd.の事業立て直しに伴う人員の適正化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	45.5	11.0	6,085

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	8

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 平均年間給与は出向者、退職者を除く期末在籍者数を基に計算しております。
4 従業員数に連結子会社への出向者は、含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針等

経営理念

当社グループは、「ボーダーレスで革新的なサービスを提供し世界中の人々を楽しませる」をビジョンとし、経営理念として以下を定めております。

私たちは、自然の保護と人類の幸せを優先し、イノベーションの推進に取り組んでいます。持続可能な実践と責任ある開発を通じて、技術が環境を損なうことなく、また人類の存続を危険にさらすことなく、生活を向上させる未来を築くことを目指しています。皆さんと共に、技術と自然の持続可能で調和のとれた共存への道を切り拓いていきます。

経営方針

当社グループは、ボーダーレスで革新的なサービスを提供し世界中の人々を楽しませることを目指し、継続的な収益の拡大を実現するため、オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業を中心にグローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築に向けて取り組んでおります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、ゲーム事業ではオンラインゲーム事業からスマートフォンアプリ事業への移行に注力し、スマートフォンアプリの開発とそのビジネスの推進を行ってまいりました。そして、今後更なる売上高拡大を図るため、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームを経営戦略上の主力事業と捉え、既存のゲームタイトルを順次NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム化していくことによりNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの収益化に向けて注力してまいります。

VFX事業（ROAD101 Co., Ltd.）につきましては、市場環境の変化に機動的に対応するため、従来のVFX受託事業から、制作コストを抑制し収益性の高いショートドラマ事業を基軸とした事業モデルへの転換を図っております。

また、ツリーハウスリゾート事業を含む新規事業全般において、グループ全体の資本効率を厳格に評価しており、経営資源の選択と集中による機動的な組織再編や事業構造の最適化を推し進めてまいります。

事業別には以下の事業展開を計画しております。

オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業においては、「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラベルズオンライン）」について、METABORA Co., Ltd.とのライセンス契約の終了に伴い、2022年4月にBPMG Co., Ltdとチャネリング契約を締結いたしました。今後もオンラインゲーム事業の安定的な収益化に注力してまいります。

スマートフォンアプリ事業

スマートフォンアプリ事業においては、当社グループの2大タイトルの一つである「Flyff」のスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」について、2021年1月にライセンス及び運営権を他社に譲渡しましたが、2022年4月にライセンス及び運営権を再取得する契約を締結いたしました。今後、当社グループでの運営サービスの提供によりゲームユーザーに対するサービス価値の向上を図り、当該ゲームのさらなる成長を促進させてまいります。

また、現在サービス提供中のスマートフォンアプリ「winwalk（ウィンウォーク）」、「winQuiz（ウィンクイズ）」及び「PoII Cash（ポールキャッシュ）」については、当社グループの強みであるグローバルなネットワークを活かした多言語展開による配信を進めております。さらに、2025年12月には「Flyff Mobile」のグローバル展開に向けたBEST KIRIN GLOBALとの契約を締結しており、今後も配信地域の拡大による収益機会の創出に取り組んでまいります。

HTML5ゲーム事業

HTML5ゲーム事業においては、「Flyff Online（フリフオンライン）」をベースに、ダウンロード不要でPC及びスマートフォンでのプレイが可能なHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」について、2022年5月に東南アジアでのサービス提供を開始し、その後、グローバルエリア、日本、台湾とサービス提供エリアを拡大させていきました。

さらに、2025年10月には中国政府より正式な配信認可（版号）を取得し、中国本土でのサービス開始を実現いたしました。また、2025年12月にはWemade Connect Co., Ltd. 及び株式会社グラビティと新作HTML5ゲーム『ラグナロク ユニバース』の開発に関する協業契約を締結し、同時にWemade Connect Co., Ltd. の株式を取

得して関係強化を図りました。今後も強力なIPを活用したHTML5ゲームの開発とグローバル展開に注力し、更なる収益獲得を目指してまいります。

NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム事業

HTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のHTML5ゲームの要素にブロックチェーン技術によるNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの要素を組み合わせたNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のリリースを予定しております。また、当社グループの2大タイトルの一つであるRappelzのスマートフォンゲームアプリ「Rappelz（ラペルズモバイル）」について、ブロックチェーン技術を組み合わせてNFTゲーム/ブロックチェーンゲームとしてグローバルエリアにおけるリリースに向けて準備を進めております。NFTゲーム/ブロックチェーンゲームは、ゲーム内のアイテム等が暗号資産基盤技術であるブロックチェーンにより「NFT化」され、ユーザーがゲーム内で得たアイテム等を暗号資産に変えて取引所等で売買が可能となります。しかし、現在、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームは、ゲーム内で使用する暗号資産の韓国国内での法律面及び税務面での検討に時間を要しており、現在のところサービス開始日が未定となっております。

クラウド関連事業

当社グループは、業務提携先であるMegazone Co.,Ltd.グループ（以下、Megazone社グループ）が行う日本でのアマゾン ウェブ サービス（AWS）等のクラウド事業について、当社グループがMegazone社グループをサポートし、クラウド関連事業を進めてまいります。

ツリーハウスリゾート事業

ツリーハウスリゾート事業においては、これまでに培ったサステナブルな施設運営の知見を活かし、収益性の改善に向けた施策を講じてまいりました。今後のさらなる展開につきましては、投資対効果やグループ戦略との整合性を精査した上で、柔軟に対応を検討してまいります。

ブロックチェーン関連事業

ブロックチェーン関連事業の一つの事業としてMeta Campus事業を行っております。Meta Campus事業は、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していく事業であります。当該事業は、顧客数を増やすことにより導入時のインシャル売上及び導入後の継続的な利用料売上が見込まれるため、提供先を増やし安定的な利益確保を目指してまいります。

ビデオコンテンツ事業

VFX事業については、過去の投資や制作体制の検証を踏まえ、固定資産の減損および組織の適正化を完了いたしました。今後は、資金流出を最小限に抑えつつ、需要が急拡大しているショートドラマ等の高効率なコンテンツ制作に特化することで、早期の黒字化を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業利益の計上を最も重要な経営目標としております。

当社グループは、売上高の拡大による企業の成長及び収益基盤の確立を最重要課題と認識しており、継続的・安定的な利益確保体制の確立を目標としております。

(4) 経営環境

事業を行う市場の状況

当社グループのオンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業における、市場の動向は以下のとおりとなっております。

グローバルゲーム市場における2025年の市場規模は、前年度比7.5%増の1,970億ドルとなりました。セグメント別では、PC（オンライン）ゲーム市場が前年度比10.4%増の430億ドルとなったほか、スマートフォンゲーム市場についても前年度比7.7%増の1,080億ドルへと拡大し、市場全体として力強い成長を記録いたしました（Newzoo「Global Games Market Report 2025」）。

当社は、グローバルのオンラインゲーム市場及びスマートフォンゲーム市場について、以下のように分析しております。

グローバルにおけるゲームプレイヤー数は36億人を突破し、若年層（ジェネレーション 等）の流入により、市場は成熟化しつつも安定的な成長軌道にあります。当社は、次世代ハードウェアの普及や、PC市場におけるプレミアムタイトルの活況を背景に、2026年以降もこの成長傾向は継続するものと分析しております。但し、ゲームの収益性は個別タイトルの人気や運営品質に左右される要素が極めて大きく、また、ユーザーの可

処分時間の奪い合いによる競争の激化が続いており、依然として不透明性の高い市場環境であると認識しております。

競合他社との競争優位性

当社グループの競争優位性として以下を認識しております。

- a. 当社グループが開発したMMORPG(*)の2大タイトルである「Flyff」及び「Rappelz」の顧客基盤
PCオンラインゲーム「Flyff Online(フリフオンライン)」及び「Rappelz Online(ラペルズオンライン)」の世界5,000万ダウンロード実績
- b. 世界各国への配信ネットワーク
北米・欧州・アジア・オセアニア・中東等、世界20ヶ国以上に展開
- c. 多言語対応の開発力・サポート力
英語版、韓国語版、中国語版、ドイツ語版、フランス語版、スペイン語版、アラビア語版、ロシア語版等の多言語展開による開発・サポート体制

*: Massively Multiplayer Online Role Playing Game: 大規模多人数参加型ロールプレイングゲームのことであり、インターネットを利用し、数千人規模のユーザーが同時に参加して遊べるロールプレイングゲームであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループはボーダーレスで革新的なサービスを提供し世界中の人々を楽しませることを目指し、数々の施策に取り組んでおりますが、以下の課題を認識しており、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

ゲーム事業の更なる収益拡大

当社グループは、スマートフォンアプリ事業において、自社開発したMMORPGの2大タイトルであるPCオンラインゲーム「Flyff Online(フリフオンライン)」及び「Rappelz Online(ラペルズオンライン)」を題材としたスマートフォンアプリの開発に注力し、2014年12月にスマートフォンアプリ「Flyff All Stars(フリフオールスターズ)」、2017年1月にスマートフォンアプリ「Flyff Legacy(フリフレガシー)」、そして、スマートフォンアプリ「Rappelz(ラペルズモバイル)」を2020年3月に東南アジアにおいて、2021年10月にアメリカ・カナダにおいてダウンロード配信を開始いたしました。しかしながら、当該タイトルのスマートフォンアプリ事業における売上は低調に推移しており、ゲーム事業の更なる売上高拡大を経営課題として認識しております。

そのため、当社グループは、ユーザーがゲームを楽しむだけでなく、アイテムを売却することによる収益を獲得することができるNFTゲーム/ブロックチェーンゲームを経営戦略上の主力の事業と捉え、既存のゲームタイトルを順次NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム化していくことによりNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの収益化に向けて注力してまいります。現在、NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Rappelz Universe(ラペルズユニバース)」のリリース準備を進めておりますが、ゲーム内で使用する暗号資産の韓国国内での法律面及び税務面での検討に時間を要しており、現在のところサービス開始日が未定となっております。

一方、オンラインゲーム事業において、ライセンス展開及び他社プラットフォームでプレイが可能となるチャネリング展開を進めております。また、2022年5月に「Flyff Online(フリフオンライン)」をベースに、ダウンロード不要でPC及びスマートフォンでのプレイが可能なHTML5ゲーム「Flyff Universe(フリフユニバース)」をリリースいたしました。今後、さらにNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの要素を組み合わせたNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Flyff Universe(フリフユニバース)」のリリース準備を進めておりますが、「Rappelz Universe(ラペルズユニバース)」と同様の理由によりNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Flyff Universe(フリフユニバース)」について、現在のところサービス開始日が未定となっております。

新たな収益基盤の確立

当社グループは、主力事業であるゲーム事業以外の新規事業により収益源を確保するとともに安定的な収益基盤を確立することを重要な経営課題であると認識しており、新規事業のうち、クラウド関連事業等につきましては引き続き収益基盤の確立に向けて注力してまいります。一方で、ツリーハウスリゾート事業及びVFX事業につきましては、当連結会計年度における減損処理を踏まえ、投資対効果を厳格に見直しております。今後は事業規模の最適化や組織再編等の構造改革を進め、グループ全体の資本効率向上を図ってまいります。

クラウド関連事業は、2019年5月に業務提携した韓国のクラウド事業会社Megazone Cloud Corporationの日本展開に関して日本国内の営業サポート業務、運営サポート業務、採用及び人事管理サポート業務、イベントサポート業務を行ってまいります。

また、ツリーハウスリゾート事業は、連結子会社(株)ツリーフルが沖縄県名護市で行っているツリーハウス単体又はツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供する事業です。これまでは追加建築による宿泊施設の増加や、2023年11月のカンボジアにおけるTREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd. 設立など海外展開を進めてまいりましたが、当連結会計年度における減損処理を受け、今後は投資対効果を厳格に精査し、グループ全体における資本効率の最適化を図ってまいります。

続いて、ブロックチェーン関連事業の一つとして2022年12月にLG Uplus Corp.及びMegazone CorporationとMeta Campus事業に係る業務提携契約書を締結し、新規事業として開始いたしました。Meta Campus事業は、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していく事業であります。さらに、当社は、2023年9月において、韓国のROAD101 Co., Ltd.を子会社化することによりVFX事業を新規事業として開始いたしました。VFXとは、視覚効果を意味するVisual effectsの略で、映画やテレビドラマなどの映像作品において、現実には見ることのできない画面効果を実現するための技術のことをいいます。VFX事業は、VFX技術を用いた映画・CMコンテンツ制作事業であります。

安定的なキャッシュ・フローの創出と規律ある財務運営

当社グループは、今後の事業推進に必要な資金（ライセンス取得、開発及びプロモーション等）について、中核であるゲーム事業から創出される安定的な営業キャッシュ・フローを充当していく方針です。不採算事業への投資を抑制し、規律ある財務運営を徹底することで、現時点において外部からの大規模な資金調達は想定しておりません。

内部統制システムの適正維持

当社グループは、内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。

引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築を継続的に取り組んでいく所存であります。

不適正開示に係る再発防止策の実施

当社は、外部機関より当社の連結子会社であるGala Lab Corp.において2016年3月期から資産計上を開始し、2021年3月期に減損損失228,257千円を計上したソフトウェアの資産計上の妥当性について疑義があるとの指摘を受けたため、2024年5月30日付で当社と利害関係の無い外部の有識者で構成される特別調査委員会を設置して調査を行い、2024年9月9日付で特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社は、再発防止策を策定し、2024年10月30日付で公表しております。また、2024年11月12日付で過去に提出済みの有価証券報告書等について訂正を行っております。さらに、2025年1月20日付で(株)東京証券取引所に改善報告書を、2025年7月23日付で改善状況報告書を提出しております。

今後、これらの施策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に真摯に取り組み、再発防止に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、本文の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年3月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、管理するためのガバナンスについては、当社取締役会が役割を果たしていきます。また、サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、管理するための過程については、グループ各社の代表取締役を中心としたグループ戦略会議で議論を行い、当社の戦略とすべき項目については、取締役会に議案を上程し、取締役会においてサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視・管理してまいります。

(2) 戦略

・サステナビリティ項目

当社グループは、「世界中の人々をデジタルネットワークで繋ぎ、新たな価値を創造する」ことを通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを普遍的な活動と捉えております。

当社の主力事業であるオンラインゲーム事業は、物理的な製品配送や大規模な森林開発を伴わず、インターネット環境さえあれば世界中のファンが地域を超えて交流できる、環境負荷の低い（低炭素型の）ビジネスモデルであると自負しております。デジタル空間におけるコミュニティ形成を通じて、多様な文化や価値観が共生できる社会を支援し、サステナビリティを確保してまいります。

また、当社グループでは環境意識の向上と自然との共生を象徴する事業として、環境負荷を最小限に抑えたりゾート事業(株 ツリーフル)等の取り組みを推進してまいりました。現在は同事業の抜本的な見直しを行っておりますが、これまでに培った以下の考え方については、引き続きグループの環境指針の先行モデルとして重視しております。

1．再生可能エネルギーの活用と低炭素化の推進 自社による太陽光発電や再生可能エネルギー由来の電力（COフリー電気）の活用、およびマイクログリッドシステムの構築検討など、事業活動における非化石エネルギーへの転換を推進します。

2．自然生態系への配慮と共生 土地の占有を最小限に抑える建築手法や、森林資源を保護・活用することで二酸化炭素の吸収を促進する「カーボンネガティブ」の考え方を取り入れ、地球の生態系循環を促す社会を目指します。

3．資源循環の促進

廃棄物の堆肥化（コンポスト）や端材の再利用など、リサイクルを徹底し、資源の有効活用に努めます。

当社グループは、これらデジタルとリアルの両面から培った知見を活かし、地球環境と人間が持続的に共存できる社会の構築に貢献してまいります。

・人的資本項目

当社グループは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針として、男女の区別、国籍の区別なく多様な人材が活躍することで新しい価値を創造し、企業の競争力や成長力に結び付けていくことを目指しております。

また社内環境整備に関する方針として、テレワーク制度、時間単位有給休暇制度に加えて始業開始時間をフレックスに選択できる柔軟な働き方を可能とする制度を設けて、「仕事と育児の両立」、「仕事と介護の両立」を支援しております。

(3) 指標及び目標

・サステナビリティ項目

サステナビリティ項目に係る指標及び目標については、今後、取締役会で議論を行い定めてまいります。

・人的資本項目

現在、女性の管理職は2名ですが、将来の管理職への登用を含む中核人材を育成するために教育研修・勉強会やOJTを進めており、女性の管理職の増加を目標としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、本文の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年3月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営戦略について

当社グループは、オンラインゲーム事業のグローバル展開に経営資源を集中させておりましたが、スマートフォンアプリ事業に大きく体制をシフトしてまいりました。そして、今後更なる売上高拡大を図るため、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームを経営戦略上の主力の事業と捉え、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームの収益化に向けて注力してまいります。当連結会計年度におきましては、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームのゲーム内で使用する暗号資産の韓国国内での法律面及び税務面での検討に時間を要し、サービス開始日が未定となったことから収益貢献には至りませんでした。今後、NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム展開の過程において、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームの売上高が期待通りに獲得できない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に伴うリスクについて

インターネット業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ事業の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ゲーム開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループでは、連結子会社Gala Lab Corp.にてオンラインゲーム、HTML5ゲーム、スマートフォンアプリ及びNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの開発・運営を行っております。また、連結子会社Gala Mix Inc.にてスマートフォンアプリの開発・運営を行っております。開発が想定どおりに進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ及びパブリッシャー各社においてゲームの運営を行っておりますが、システムトラブルやハッキングによるIDの不正利用があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存タイトルのアップデートや新たなプラットフォームでの展開及びグローバルなネットワークを活かした多言語展開が計画通り進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供する、スマートフォン、タブレットPC向けのアプリやプラットフォームはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーのニーズに対応したアプリの開発若しくはサービス提供が困難となった場合は、ユーザーへの訴求力低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2026年12月期（次期）におきましては、Gala Lab Corp.が開発したオンラインゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラベルズオンライン）」の各種アップデート、HTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のアップデート等による収益獲得に注力するとともに、新たにWemade Connect Co., Ltd.及び株式会社グラビティと協業して進めている新作HTML5ゲーム『ラグナロク ユニバース』の開発を強力に推進し、次なる収益の柱として育成してまいります。また、現在、「Rappelz（ラベルズモバイル）」及びHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」にブロックチェーン技術を組み合わせるNFTゲーム/ブロックチェーンゲームとしてグローバルエリアにおけるリリースに向けて準備を進めておりますが、(1) 経営戦略についてに記載のとおり、現在のところサービス開始日が未定となっております。

(3) 新規事業に係るリスクについて

クラウド関連事業

当社は、Megazone Cloud Corporationのクラウド事業の日本展開に関して業務提携基本契約を締結し、Megazone Cloud Corporationの日本法人であるMEGAZONE株式会社が行うアマゾン ウェブ サービス（AWS）等のクラウド事業を全面的にサポートすることによりクラウド関連事業を進めてまいります。しかしながら、当該事業を取り巻く環境の変化等により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ツリーハウスリゾート事業

ツリーハウスリゾート事業は、ツリーハウス単体又はツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供するリゾート事業であり、沖縄県名護市で自社運営を行ってまいります。しかしながら、当該事業を取り巻く環境の変化や想定稼働率の未達などにより、投下資本の回収が計画どおり進まない場合や、現在進めている事業見直し・再編が想定どおりに進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Meta Campus事業

Meta Campus事業は、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを連結子会社Gala Lab Corp.が開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していく事業であります。プラットフォームの開発が計画通りに進まない場合は、開発費が膨らみ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

VFX事業

当社グループは、VFX事業を新規事業として開始いたしました。VFXとは、視覚効果を意味するvisual effectsの略で、映画やテレビドラマなどの映像作品において、現実には見ることのできない画面効果を実現するための技術のことをいいます。VFX事業は、VFX技術を用いた映画・CMコンテンツ制作事業であり、連結子会社ROAD101 Co., Ltd.がVFX事業を行っておりますが当該事業を取り巻く環境の変化等により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動及び税金に係るリスクについて

当社グループにおけるゲーム事業のサービス提供は世界各国に展開しており、海外でのサービス提供は、外国通貨により決済が行われております。また、在外子会社は、現地通貨により財務諸表を作成しております。そのため、為替の変動幅が大きくなった場合は、為替差損益や為替換算調整勘定が計上される等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは為替予約等のデリバティブ取引を行っておりません。

また、当社グループ内の在外子会社との取引には移転価格税制のリスクが存在いたします。当社グループとしては、十分にリスク管理を行った上でグループ内の取引条件を決定しておりますが、移転価格税制上の問題を税務当局から指摘された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度においても営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上した主な要因は、主に、当社において事業持株会社としての管理コストの計上により営業損失を計上したこと、ROAD101 Co., Ltd.において営業損失を計上したこと、並びに㈱ツリーフルにおいて通常の営業損失に加えてツリーフルカンボジアの調査関連費用及び建築関連費用が発生し営業損失を計上したことによるものであります。また、当連結会計年度において、ROAD101 Co., Ltd.及び㈱ツリーフルに関する減損処理等に伴う特別損失を計上したことも、親会社株主に帰属する当期純損失の要因となっております。当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。ROAD101 Co., Ltd.については、今後の事業方針や抜本的な再建築等について検討を進めておりますが、独立した別法人であることから、これに伴う当社グループからの追加的な資金支援等は限定的なものとなる見込みです。また、㈱ツリーフルについては、当連結会計年度における減損処理を受け、当社の持株比率の低下や業務委託関係の解消、役員兼任の縮小等に向けた協議を進めております。これにより同社への関与を縮小し、来期以降当社グループからの資金流出を抑制する方針です。一方で、2022年5月にサービス提供を開始したHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」は、売上高が堅調に推移しており、安定的な収益基盤が確立されたと認識しております。また、当連結会計年度末における現金及び預金は744百万円、純資産残高は1,019百万円となっており、前期から改善された財務状況が維持されております。このため、資金繰りに懸念はなく、継続的な事業運営に十分な資金が確保されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、資源価格の高騰、不安定な為替変動等、先行きの不透明な状況が続く中、雇用情勢・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しつつあります。このような状況の中、当社グループはボーダーレスで革新的なサービスを提供し世界中の人々を楽しませることを目指し、オンラインゲーム事業、スマートフォンアプリ事業、HTML5ゲーム事業、Meta Campus事業、ツリーハウスリゾート事業及びVFX事業を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における経営成績の概況は、連結売上高2,589,328千円となりました。

これは、主にHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」の売上高によるものであります。また、進行基準に基づく受注残の売上実現によりROAD101 Co., Ltd.の売上高が451,417千円と前期に比し増加しました。

売上原価は、1,054,842千円となりました。これは、主にHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」に係る支払ロイヤルティ及びROAD101 Co., Ltd.の売上高増加に伴う売上原価の発生です。

販売費及び一般管理費は、1,756,216千円となりました。主な内訳は、役員報酬201,638千円、給与手当273,935千円、広告宣伝費245,836千円、研究開発費174,404千円及び支払手数料239,075千円であります。

また、営業外損益項目、特別損益項目として主に、受取利息22,297千円、受取保険料10,000千円、受取出向料12,040千円を営業外収益として、支払利息38,136千円、為替差損21,865千円、支払手数料11,691千円を営業外費用として計上し、固定資産売却益8,221千円を特別利益、減損損失529,070千円を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、営業損失221,730千円、経常損失252,959千円、親会社株主に帰属する当期純損失532,297千円となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

a. 日本

日本セグメントでは、現在のところパブリッシングしているゲームはなく、株式会社ガーラは本社管理機能を担っていることと、ROOMPACKERなどの韓国商品を日本で販売する支援業務を行っております。

連結子会社(株)ツリーフルが沖縄県名護市で行っているツリーハウスリゾート事業は、ツリーハウス単体又はツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットとして宿泊者に提供するリゾート事業であります。(株)ツリーフルは、2021年7月に「旅館業法に基づく旅館業営業許可申請」が許可され、日本で初めて宿泊料を受けて宿泊が可能なツリーハウスリゾートとして2021年8月にオープンいたしました。今期は2025年7月に日本で自然災害への警戒感の高まりによる旅行需要の低迷等もあり、ツリーハウス事業に関しては、想定していた稼働率を達成できませんでした。このため、将来にわたる事業での投下資本の回収可能性の不確実性が高まったと判断し、減損損失を計上いたしました。

ツリーハウスリゾートのコンセプトは、「サステナブル（持続可能な）リゾート」であり、化石燃料を使用せず、代わりに電気を使用し、使用量よりも多くの太陽光発電により持続可能な社会を構築することを目指しております。(株)ツリーフルは、2023年11月において、カンボジアにTREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd.を設立いたしました。しかしながら、足元の稼働状況等に鑑み、当連結会計年度において減損損失を計上しており、今後の事業継続や資本関係のあり方については抜本的な見直しを進めております。

費用面では、売上原価8,013千円、販売費及び一般管理費672,016千円を計上いたしました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、役員報酬が112,009千円、給与手当78,502千円であります。なお特別損失項目ではございますが、ツリーフル事業について投下資本の回収可能性が2025年の稼働実績を考慮して不確実性が高まったものと判断し減損損失を(株)ツリーフル分として438,017千円、TREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd.分として625千円を計上いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は194,452千円（内部取引を含む）となり、セグメント損失が485,577千円となりました。

b. 韓国

韓国セグメントでは、2022年5月にサービス提供を開始したHTML5ゲームの売上高が1,066,835千円となりました。HTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」については、サービス提供エリアの拡大を目指し、Gala Lab Corp.は、2024年12月に中国のゲームパブリッシング専門会社RUIWO TECHNOLOGYと中国地域におけるパブリッシング契約を締結し、2025年10月21日に中国政府より正式な配信認可（版号）を取得しました。現在は同地域におけるリリースも開始されております。HTML5ゲームは、ダウンロード不要でPC及びスマートフォン等、様々なデバイスからプレイが可能な接近性が高いゲームであります。Gala Lab Corp.は、2023年7月にBPMG Co., Ltd.及びWemade Connect Co., Ltd.との間でHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のHTML5ゲームの要素にブロックチェーン技術によるPlay To Earn（P2E）（1）要素を組み合わせたNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」について、パブリッシング及びゲーム事業に関する戦略的提携契約を締結いたしました。現在、リリースに向けて準備を進めておりますが、「Rappelz Universe（ラペルズユニバース）」と同様の理由によりNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」について、現在のところサービス開始日が未定となっております。

なお、Gala Lab Corp.は、現在、Wemade Play Co., Ltd.が開発し、韓国で大ヒットを記録したモバイルゲーム「AniPang（アニパン）」のIPを活用したHTML5版ゲームの開発を進めております。また、2025年12月にはWemade Connect Co., Ltd.及び株式会社グラビティと新作HTML5ゲーム『ラグナロク ユニバース』の開発に関する協業契約を締結いたしました。今後も他社の有力なIPと、当社グループにおけるHTML5ゲームの開発力を用いたHTML5ゲームの開発にも注力してまいります。

続いて、スマートフォンアプリ事業では、売上高339,216千円となりました。現在、Gala Lab Corp.がスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」を提供しており、また、連結子会社Gala Mix Inc.が歩数計アプリ「winwalk（ウィンウォーク）」、スマートフォンアプリ「winQuiz（ウィンクイズ）」及びスマートフォンアプリ「PoII Cash（ポールキャッシュ）」を提供しております。また、2025年12月には「Flyff Mobile」のグローバル展開に向けたBEST KIRIN GLOBALとの契約を新たに締結し、配信地域の拡大による収益機会の創出に取り組んでおります。

オンラインゲーム事業では、売上高が558,286千円となりました。Gala Lab Corp.の主力ゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」について、サービス提供を行っております。現在、ライセンス展開及びチャネリング（2）展開を進めており、Gala Lab Corp.は、2024年10月に「Flyff Online（フリフオンライン）」について中国のゲーム会社、BEST KIRIN GLOBALと台湾、香港及びマカオ地域におけるライセンス契約を締結、2025年11月20日付でパブリッシング契約を締結いたしました。さらに、2025年12月には同地域（台湾、香港、マカオ）における「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」のパブリッシング契約も新たに締結しております。引き続きサービス提供地域の拡大に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、収益貢献へのもう一つの施策として、Gala Lab Corp.、韓国における大手電機通信事業会社LG Uplus Corp.及び韓国最大規模のデジタルIT企業であるMegazone Corporationとメタバース（3）キャンパスプラットフォーム「UVERSE（ユーバース）」事業（以下、「Meta Campus事業」という。）を進めております。Meta Campus事業は、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していく事業であります。業務の役割分担は、Gala Lab Corp.がメタバースプラットフォームの開発、LG Uplus Corp.が学校誘致及びマーケティング、Megazone Corporationがクラウド等のインフラ提供を担当いたします。現在、複数の有名大学にサービスを提供しておりますが、当期の受注案件は少なかつたためMeta Campus事業では、売上高が30,174千円となりました。

また、連結子会社ROAD101 Co., Ltd.が行うVFX事業の売上高は、343,052千円となりました。

VFXとは、視覚効果を意味するvisual effectsの略で、映画やテレビドラマなどの映像作品において、現実には見ることのできない画面効果を実現するための技術のことをいいます。VFX事業は、VFX技術を用いた映画・CMコンテンツ等の制作事業であります。

費用面では、売上原価1,072,810千円、販売費及び一般管理費1,178,262千円を計上いたしました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、役員報酬89,628千円、給与手当190,380千円及び支払手数料241,901千円、研究開発費211,012千円であります。支払手数料は、主にゲーム開発に係るアウトソーシング費用であります。2025年9月末時点で人員削減を伴うリストラクチャリングを遂行したことから、ROAD101 Co., Ltd.が保有する固定資産については減損損失90,426千円を計上しております。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は2,497,995千円（内部取引を含む）となり、セグメント利益が246,923千円となりました。

- (1) Play To Earn (P2E) とは、ブロックチェーンゲーム内で得た収入やポイントを暗号資産に変えて取引所で売買が可能であり、このゲームで遊んで収入が得られることが「Play To Earn」(P2E)と呼ばれております。
- (2) チャネリングとは、オンラインゲーム等に関して、他社のゲームポータルサイトにてプレイできるようになるサービスをいいます。
- (3) メタバース (Metaverse) は、超を意味するメタ (meta) と宇宙を意味するユニバース (universe) から作られた合成語で、多人数が参加可能で、参加者がその中で自由に行動できるインターネット上に構築された多人数参加型の3次元仮想空間です。利用者はアバターと呼ばれる自分の分身を介して仮想空間に入ることによってその世界の探索、他の利用者とのコミュニケーションを図ることができます。また、ユーザーが独自のゲームを作成し、他のユーザーにプレイさせて収益化することやユーザーがゲーム内のアイテム等をNFTとして他のユーザーと暗号資産により売買することができる仕組みを構築できます。

事業部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
オンラインゲーム事業	413,856	17.6	558,286	21.6
スマートフォンアプリ事業	313,782	13.4	339,216	13.1
HTML5ゲーム事業	1,170,177	49.8	1,066,835	41.2
Meta Campus事業	243,495	10.4	30,174	1.2
VFX事業	112,317	4.8	343,052	13.3
その他事業	97,279	4.1	251,762	9.7
合計	2,350,908	100.0	2,589,328	100.0

(注) 事業部門別売上高内訳におきましては、記載金額の千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、448,211千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、86,206千円の資金使用(前期は298,865千円の資金使用)となりました。主な内訳は、減損損失529,070千円、減価償却費140,281千円、未収消費税の減少91,744千円の収入要因に対して、税金等調整前当期純損失780,468千円、前受収益の減少96,943千円の支出要因によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、117,003千円の資金使用(前期は1,687,749千円の資金使用)となりました。主な内訳は、短期貸付金の減少175,000千円の収入要因、投資有価証券の取得による支出210,000千円、有形固定資産の取得による支出86,941千円の支出要因によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、125,500千円の資金獲得(前期は1,576,628千円の資金獲得)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加116,984千円の収入要因によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
韓国	315,000	48.1	-	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
日本	101,982	68.4
韓国	2,487,345	8.6
合計	2,589,328	10.1

(注) 1 セグメント取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Wemade Connect Co., Ltd.	1,169,243	49.7	1,066,835	41.2
Yong Film	-	-	314,351	12.1
Megazone Corporation	247,380	10.5	-	-

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2026年3月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産及び負債の報告数値、決算期間における収入及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付に係る負債及び繰延税金資産、固定資産の減損損失等であり、継続して評価を行っております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

財政状態の分析

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.2%減少し、1,243,270千円となりました。これは主に短期貸付金が175,000千円、その他流動資産が142,973千円減少したことによります。その他流動資産の減少は、主に未収消費税が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し、2,396,173千円となりました。これは主に投資有価証券が217,756千円増加した一方で、有形固定資産が523,294千円、無形固定資産が41,609千円、繰延税金資産が34,978千円減少したことによります。有形固定資産、無形固定資産の減少は、主に減損損失を計上したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、3,639,444千円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、2,013,416千円となりました。これは主に前受収益が95,183千円減少した一方で、短期借入金が128,884千円増加したことによります。短期借入金の増加は、主に物件取得に係る借入によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、606,221千円となりました。これは主に長期前受収益が45,176千円増加したことによります。長期前受収益の増加は、主に新規ライセンスフィーの計上によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、2,619,638千円となりました。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて43.4%減少し、1,019,806千円となりました。これは主に利益剰余金が532,297千円、非支配株主持分が259,883千円減少したことによります。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、非支配株主持分の減少は、非支配株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度における業績の概況は、連結売上高2,589,328千円となりました。これは、主にHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」の売上高によるものであります。また、進行基準に基づく受注残の売上実現によりROAD101 Co., Ltd.の売上高が451,417千円と前期に比し増加しました。

b. 売上原価

売上原価は1,054,842千円となりました。これは、主にHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」に係る支払ロイヤルティ及びROAD101 Co., Ltd.の売上高増加に伴う売上原価の発生です。

c. 売上総利益

売上総利益は1,534,485千円であり、売上高に対する割合は59.3%と前連結会計年度比で0.6ポイントの減少となりました。

d. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,756,216千円となりました。主な内訳は、役員報酬201,638千円、給与手当273,935千円、広告宣伝費245,836千円、研究開発費174,404千円及び支払手数料239,075千円であります。

e. 営業利益

営業損失221,730千円を計上しました。主に当社において事業持株会社としての管理コストの計上により営業損失を計上したこと、株式会社ツリーフルでは、想定していた稼働率を達成できず営業損失が拡大したこと、ツリーフルカンボジアでは、将来の回収可能性が不確実であることから資産計上しなかった設備投資が多額にあったため営業損失を計上したこと、及びROAD101 Co., Ltd.においてはVFX事業が安定的に利益を計上できる基盤が整わなかったことにより営業損失を計上したことによるものであります。

f. 営業外損益

営業外収益

営業外収益は54,548千円となりました。主な内訳は、受取利息22,297千円、受取出向料12,040千円及び受取保険料10,000千円であります。

営業外費用

営業外費用は85,777千円となりました。主な内訳は、支払利息38,136千円、為替差損21,865千円、暗号資産評価損12,677千円及び支払手数料11,691千円であります。

g. 特別損益

特別利益

特別利益は8,623千円となりました。主な内訳は、固定資産売却益8,221千円であります。

特別損失

特別損失は536,132千円となりました。主な内訳は、減損損失529,070千円及び固定資産除却損7,061千円であります。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、HTML5ゲーム事業を中心に安定的な収益基盤を確立しており、当期も同事業のグローバル展開と収益最大化に注力いたしました。次期以降も、当該事業から継続的に創出される収益がグループ全体の業績を牽引していくと認識しております。

一方で、ゲーム事業における開発の成否、新たなサービス提供の準備や各種アップデート・配信等のスケジュール遅延、ならびに競合環境の変化等の変動要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、既存事業の維持・拡大に向けた運転資金及びシステム関連等の設備投資資金であります。

これらの資金需要につきましては、中核であるゲーム事業から安定的に創出される営業キャッシュ・フローを充当することを基本方針としております。不採算事業への投資を抑制し、厳格な資本効率の管理を行うことで、グループ単独での継続的な事業運営が十分可能な財務基盤を有しているため、現時点において外部からの大規模な資金調達は必要としておりません。

また、当社グループの設備投資計画につきましては、重要な設備の新設等及び重要な設備の除却の計画はありません。

5 【重要な契約等】

1. 提出会社及び連結子会社 (Gala Lab Corp.) による事業提携契約

相手先 : Wemade Connect Co., Ltd. 及び 株式会社グラビティ

契約締結日 : 2025年12月1日

契約内容 : 新作HTML5ゲーム『ラグナロク ユニバース』の開発及びパブリッシングに関する協業契約。本契約に基づき、Gala Lab Corp.は開発を担当し、Wemade Connect Co., Ltd.がグローバルパブリッシングを行います。また、これに伴い当社はWemade Connect Co., Ltd.の株式を取得いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における主要なセグメントの研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費等につきまして、次のとおりであります。

(1) 韓国セグメント

AI関連プロジェクト等

当社グループは、連結子会社Gala Lab Corp.において、AI関連プロジェクト、ショートドラマプラットフォームに係る開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は174,404千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は86,941千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、(株)ツリーフルにおける建物及び構築物543千円、建設仮勘定49,749千円、工具、器具及び備品4,104千円等の合計54,555千円であります。

(2) 韓国

当連結会計年度の主な設備投資は、Gala Lab Corp.における建物及び構築物20,197千円、工具、器具及び備品12,188千円等の合計32,386千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ガーラ	本社(東京都渋谷区)	本社事務所	日本	824,017	-	686,021 (245.5)	154	1,510,193	8

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ガーラ ジャパン	本社(東京都渋谷区)	本社事務所	日本	-	-	-	126	126	1
(株)ツリーフル	本社(沖縄県名護市)	宿泊施設	日本	-	-	41,665 (34,130)	-	41,665	15 (5)

(注) 1 その他は工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Gala Lab Corp.	本社(韓国ソナム市)	ゲーム事業設備	韓国	52,472	-	-	11,385	63,857	46

(注) 1 その他は工具、器具及び備品、ソフトウェア及び技術資産であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,292,000
計	39,292,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,024,900	28,024,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	28,024,900	28,024,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年5月30日 (注)1	978,400	20,039,200	90,012	3,621,098	90,012	1,760,667
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注)2	4,996,500	25,035,700	592,761	4,213,860	592,761	2,353,429
2024年1月1日～ 2024年12月31日 (注)3	2,989,200	28,024,900	277,621	4,491,482	277,621	2,631,051

(注)1 第三者割当増資による新株式の発行による増加であり、発行価格184円、資本組入額92円、割当先はMegazone Cloud Corporation及び菊川 暁であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	23	30	26	69	8,570	8,719	-
所有株式数(単元)	-	279	14,330	1,073	111,319	1,376	151,836	280,213	3,600
所有株式数の割合(%)	-	0.10	5.11	0.38	39.73	0.49	54.19	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Megazone Cloud Corporation (常任代理人リーディング証券株式会社)	74, GWACHEON-DAERO 7-GIL, GWACHEON-SI, GYEONGGI-DO, 13840, Korea (東京都中央区新川1丁目8 - 8)	10,100,560	36.04
菊川 暁	東京都港区	4,545,740	16.22
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6 - 21	707,200	2.52
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27 - 30)	277,600	0.99
KSD-MIRAE ASSET SECURITIES (CLIENT) (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	B1FC, 40, MUNGYEONGEUMYUNG-RO, NAM-GU, BUSAN, 48400 KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27 - 30)	265,100	0.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	254,194	0.91
井上 博幸	福岡県筑紫野市	247,000	0.88
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2 - 5	141,600	0.51
見城 新	静岡県沼津市	137,000	0.49
SOCIETE GENERALE PARIS / BT REGISTRATION MARC / OPT (常任代理人ソシエテ・ジェネラル証券株式会社)	17, COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目1 - 1)	103,500	0.37
計	-	16,779,494	59.87

(注) auカブコム証券株式会社は、2025年2月1日付で三菱UFJ eスマート証券株式会社に社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,021,300	280,213	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	28,024,900	-	-
総株主の議決権	-	280,213	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回にて行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社が属するインターネット関連業界は環境変化による影響が大きいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社グループの優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。これまで当面配当は行わず、収益基盤確立に注力してまいりましたが、当社の財務体質の健全化及び将来の機動的な資本政策(株主への利益還元を含む)を可能とするため、2026年3月28日開催の定時株主総会において資本金等の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。今後の配当につきましては、ゲーム事業を中心とした収益基盤の安定化と内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を前向きに検討してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。当社は、コーポレート・ガバナンスを、法令だけでなく経営や業務を適正に実施していくためのチェック・コントロールのこと、と定義しております。当社グループの適正なコーポレート・ガバナンスを確保するためには、業務の健全性や効率性を確認する内部統制の仕組みやその運用が重要であると考えており、当該仕組みを内部統制システムとして、その整備・改善に努めております。

今後、当社グループに関する基本情報を積極的に開示することにより透明性を高め、株主の皆様への説明責任並びに社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上及び適正なコーポレート・ガバナンスの実現に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。また、任意の委員会として役員報酬委員会、コンプライアンス委員会及び情報開示委員会を設置しております。

取締役会は、原則として3ヶ月に1回開催されており、重要な意思決定及び業務執行の監督に基づき、企業価値の向上並びに適正な経営の実現に取り組んでおります。取締役会は、会社の業務執行について意思を決定し、代表取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、提出日現在取締役会は、代表取締役グループCEO キム ヒヨンスを議長として、取締役 菊川 暁、取締役 金 志芸、取締役 パジョ ニコラ、取締役 ホウ ヒョン、取締役 ウォン ドンヨン、社外取締役 チャ サンフン、社外取締役 チョン ヒョンウ、社外取締役 イ ジュヨン、社外取締役 ジョン ヒョンジュン、社外取締役ソン ファヨン、社外取締役バク サンウク及び社外取締役 倉持 倫之の計13名（男性12名・女性1名）の取締役で構成されております。

監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催されており、監査に関する重要な事項について、相互の連絡、協議、意見調整及び決定することを目的とし、取締役会、会計監査人及び内部監査室との会議並びにその他会社の重要な会議に出席するなどして、当社経営の監査を行っております。監査役会は、監査報告の作成、常勤監査役の選定・解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査方法、その他の監査役の職務の執行に関する事項を決定する権限を有しております。また、監査役会は、常勤社外監査役 鍛冶 豊頭を議長として、社外監査役 清水 厚、監査役 川手 広樹の合計3名（男性3名）の監査役で構成されております。

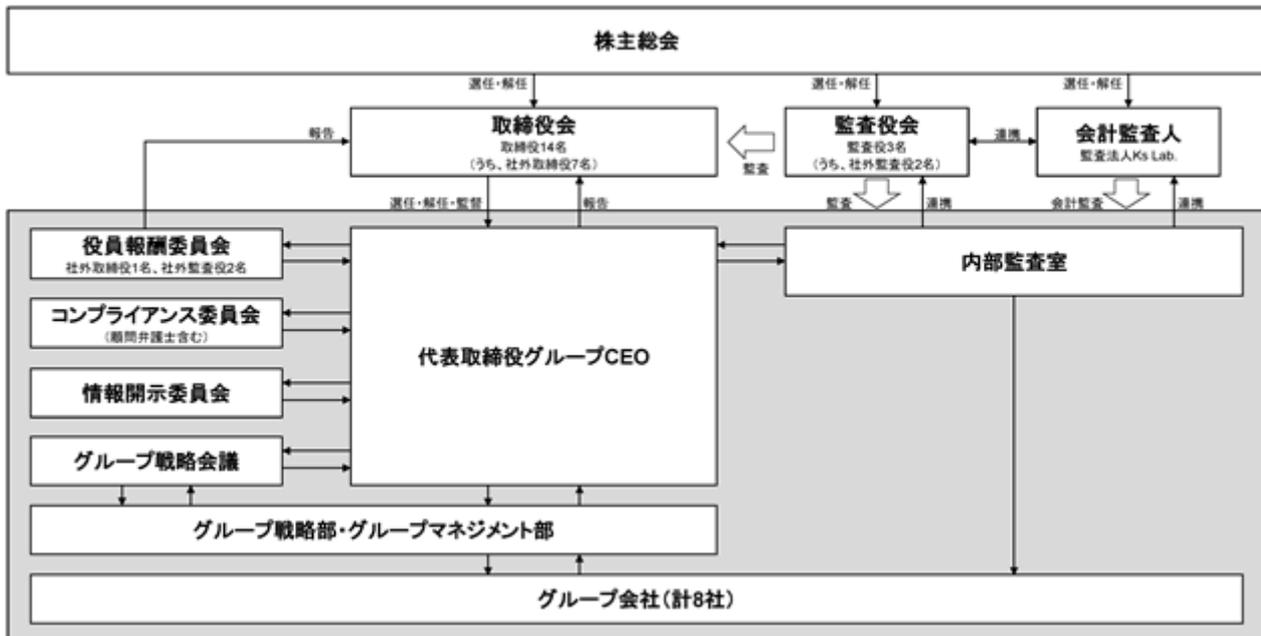
当社は、会計監査人として監査法人Ks Lab.と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。

役員報酬委員会は、当社取締役の報酬決定に関する客観性及び透明性の確保、報酬の妥当性に関する監督機能の強化を目的とし、取締役が受ける報酬基準及び各人別の報酬内容について評価しております。役員報酬委員会は、役員報酬について審議・承認する権限を有しております。また、役員報酬委員会は、常勤社外監査役 鍛冶 豊頭を委員長として、社外取締役 倉持 倫之、社外監査役 清水 厚の合計3名（男性3名）で構成されております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る問題点の調整を行い、当社グループにおけるコンプライアンス経営の推進をはかることを目的とし、“コンプライアンス1st”の方針のもと、法令遵守により、当社グループが社会に信頼される企業になるよう活動しております。コンプライアンス委員会は、代表取締役グループCEO キム ヒヨンスを委員長として、全ての取締役、全ての監査役及び顧問弁護士 川村 一博の計17名（男性16名・女性1名）で構成されております。

情報開示委員会は、上場企業として重要と考えられる情報開示の意思決定機関として、積極的な情報開示に取り組んでおります。代表取締役グループCEO キム ヒヨンスを委員長とし、情報開示責任者 小笠原 一郎及び情報開示担当者の計3名（男性2名・女性1名）で構成されております。

会社の機関及び内部統制システムは、概ね以下のとおりであります。



取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を20回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
キム ヒヨンス	20	20
菊川 暁	20	20
金 志芸	20	20
岡本 到	20	20
パジヨ ニコラ	20	19
ハウ ヒョン	20	20
ウォン ドンヨン	18	14
チャ サンフン	18	11
チョン ヒョンウ	20	16
イ ジュヨン	18	15
ジョン ヒョンジュン	18	17
倉持 倫之	20	20

() 2025年3月29日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役ソン ファヨン及び取締役パク サンウクについては、記載しておりません。

取締役会における具体的な検討内容としては、株主総会の招集、予算の承認、重要な契約の締結、利益相反取引・関連当事者取引の承認、財務書類の承認、規程の改廃、各グループ会社業績等の報告、監査役による監査実施報告、内部統制(J-SOX)に係る報告等について審議しております。

役員報酬委員会の活動状況

当事業年度において役員報酬委員会を1回開催しており、委員長及び個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鍛冶 豊顕	1	1
倉持 倫之	1	1
清水 厚	1	1

役員報酬委員会における具体的な検討内容としては、取締役個別報酬案、報酬基準について審議しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は、原則として3ヶ月に1回開催の取締役会に加え、業務執行のスピード並びに予算実績管理の向上を目的に、グループ各社の代表取締役を中心とした「グループ戦略会議」を原則毎週開催し、グループ内の意思疎通を図るとともに情報の共有化を推進し、当社グループの現状やビジネス環境の分析、将来の予測、計画実行効果の考察において積極的な議論を展開し、より効率的・効果的な業務執行に向けて取り組んでおります。なお、「グループ戦略会議」は男性6名・女性1名で構成されております。

また、当社の内部統制システムは、財務報告における信頼性向上を優先課題として取り組んでおり、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

当社グループにおいては、グループ戦略会議等の会議体にてグループ内の意思疎通を図るとともに情報の共有化に努めており、当社グループの現状確認や計画の進捗管理、ビジネス環境の分析等において、リスク管理に取り組んでおります。また、内部統制における全社統制の運用並びに評価の過程においてリスクの評価を行い、当該リスクの低減に向けて努めております。その他、外部専門家と随時相談することによるリスク回避やリスク低減の取組み、社内通報規程（ホットライン制度）の運用による法令遵守やリスク事項への対応にも取り組んでおります。

今後も、当社のグループCEO宣言であります「コンプライアンス 1st」を実践することにより、法令遵守を最優先し、リスク管理体制のさらなる整備並びにその運用に努めていく方針です。

ロ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社においては、取締役及び監査役を設置し、当社が定める「関係会社業務規程」に従い、当社が管理・指導しております。また、当社開催の「グループ戦略会議」に子会社の代表者が出席し、子会社の業務執行内容や子会社におけるリスクの報告を行っており、グループ全体で情報共有し検討を行っております。

なお、適正な当社グループの業務の適正性確保に向けて、当社のグループマネジメント部がグループに関する業務を実施しており、内部監査室が子会社の内部統制監査を実施しております。

ハ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社が定める「内部統制の基本方針」（2019年6月22日改定）は以下のとおりであります。

当社及び子会社は、変化の激しいインターネット関連業界の環境に対応し、事業機会を迅速かつ確実に捉えるために、効率的かつ機動的な経営を行う体制作りを重視する。

また、経営方針に基づく企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ適正な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営管理体制の実現をコーポレート・ガバナンスの目的と定める。

当社及び子会社は“内部統制システム”を「適正なコーポレート・ガバナンスを確保するための業務の健全性や効率性に関する内部チェックの仕組み」と定義し、本決議に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制の更なる整備を目指すものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、定例の取締役会を原則として3ヶ月に1回開催している。なお、取締役会での報告及び議論が、適法並びに適切な職務の執行につながるよう努めている。
監査役は取締役の業務の執行が法令、定款等に適合し、適切に行われているかを監査する。
コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する事項を審議し、コンプライアンス体制の整備、充実を図る。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
「業務分掌規程」や「職務権限規程」、「稟議規程」、「取締役会規則」等の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理を図る。
取締役の職務執行に係る情報の記録・管理や検索性の向上等を図り、より適正な管理・運用方法・体制の改善に努める。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、代表取締役及び各部門の管理職者による会議を適宜開催し、社内の意思疎通を図るとともに情報の共有化に努めており、当社の現状確認や計画の進捗管理、ビジネス環境の分析等において、損失の危険の管理に向けて取り組んでいる。
内部統制に係るリスクの評価やその改善においても、取締役会にて審議並びに決議された結果に基づき、当該リスクの回避・低減等に努めている。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「業務分掌規程」や「職務権限規程」、並びに「組織規程」等により、取締役から権限委譲を受ける際の業務執行における意思決定の範囲、決定権者を明確化しており、また各種規程に定める業務手続きにより業務執行の適正を確保している。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
グループCEO宣言として「コンプライアンス 1st」を制定し、法令遵守と何か別事象が衝突した場合は、法令遵守を最優先する体制に取り組んでいる。また、社内通報規程（ホットライン制度）の運用による違反の拡大防止並びに再発防止に向けた体制整備に取り組んでいる。
コンプライアンス委員会からの提言、内部統制の全社的取組みを着実に実行していくことにより、従業員による法令遵守の徹底並びに定款に適合した体制の更なる構築の取組みに努めている。
6. 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
毎週開催しているグループ戦略会議（電話会議/WEB会議）において、子会社取締役は、子会社の業務執行内容について報告を実施する。
企業集団に関する業務を、当社グループマネジメント部が担当し、適正なグループ経営を目的とした「関係会社業務規程」の運用や内部統制の取組みにより、企業集団の業務の適正の確保を図っている。
内部監査室は、子会社の内部統制監査を実施することにより、業務の適正性確保に努めている。
 - (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
毎週開催しているグループ戦略会議（電話会議/WEB会議）において、子会社取締役は、子会社の損失の危険の可能性のある事項について報告し、企業集団で情報の共有化及び検討を行い、企業集団の現状確認や計画の進捗管理、ビジネス環境の分析等において、損失の危険の管理に向けて取り組んでいる。
内部統制に係るリスクの評価やその改善においても、当社取締役会にて審議並びに決議された結果を子会社に通知し、当該リスクの回避・低減等に努めている。
 - (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社においても、業務の決定及び執行について相互監視が適切になされるよう、取締役会と監査役を設置している。
「関係会社規程」及び子会社が定める各種規程に基づき、当社が子会社の業務執行の管理・指導を行っている。
 - (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループCEO宣言として「コンプライアンス 1st」を制定し、法令遵守と何か別事象が衝突した場合は、法令遵守を最優先する体制に取り組んでいる。また、企業集団で社内通報規程（ホットライン制度）の運用による違反の拡大防止並びに再発防止に向けた体制整備に取り組んでいる。

当社のコンプライアンス委員会からの提言、内部統制の全社的取組みを着実に実行していくことにより、子会社の使用人による法令遵守の徹底並びに定款に適合した体制の更なる構築の取組みに努めている。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人が必要であると判断した場合には、監査役に使用人を配置する。その具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、関係部門との意見調整も十分考慮して決定する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人は、監査役の指揮命令の下に監査役の職務を補助するものとし、その人事異動、人事評価は常勤監査役の事前の同意を得たうえで、これを行う。

9. 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

監査役は、必要に応じて報告及び情報の提供を求めることができる。

取締役は、取締役会、その他監査役の求めに応じて、随時、業務執行の監督の状況、及び業務の執行状況を適宜に常勤監査役に対し報告する。

(2) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社の監査役は、必要に応じて子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、報告及び情報の提供を求めることができる。

子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の取締役会その他監査役の求めに応じて、随時、業務執行の監督の状況及び業務の執行状況を適宜に直接又は企業集団を担当する業務部門を通じて、当社常勤監査役に対し報告する。

10. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び企業集団では、社内通報規程（ホットライン制度）により、報告者への報復行為や差別行為を禁じ、報告者が不利な取扱いを受けないよう保護する。

11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する体制

監査役は、職務の執行上必要と認める費用について、実費を当社が支払を行うか、監査役が支出した費用は当社に請求できるものとする。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役3名のうち、2名が社外監査役であり、取締役会に出席し、かつ必要がある場合には意見を述べる。

監査役は、必要に応じて企業集団各社の重要情報の閲覧を行い、また、必要に応じて企業集団各社の取締役及び重要な使用人から個別の聴取をする。

取締役は、重大な法令違反、定款違反、社内規程違反、その他企業集団に著しい損害を与える恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告し、また監査役は、必要に応じて取締役に対し報告・説明を求める。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役及び監査役及び管理職等の従業員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を填補することとされており、

但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補の対象としない等、一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累計投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容、買収提案における事業計画、並びに過去の投資行動等を考慮し、当該買付行為及び買収提案における当社企業価値の向上策について慎重に検討する必要があると考えております。

但し、現時点において、当社としては、買付者が出現した場合の具体的な買収防衛策をあらかじめ定めておく考えはございません。現状の取組みといたしましては、当社株式の取引状況・異動状況を注視し、当社株式を大量に取得しようとする株式売買が発生した場合には、状況に応じて速やかに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

具体的には、可能な限りの情報を収集した上で、社外の専門家にも参加していただき、当該事項を検討し、当社の企業価値向上を目的とした施策の検討並びにその実行に向けて取り組む予定であります。

なお、当社のグループ会社の株式を大量に取得しようとする買付者が現れた場合においても、同様の対応をとる方針であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.88%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 グループCEO	キム ヒヨンス Hyunsu Kim	1980年9月5日生	2000年12月 Wizard Soft 入社 2003年11月 BuddyBuddy Co.Ltd.入社 2007年4月 Gala Networks Europe Ltd.入社 2010年7月 Gala Networks Europe Ltd. CTO 2011年7月 当社グループCTO 2011年8月 当社韓国事業所所長 2011年10月 Gala Lab Corp.理事 2012年4月 Gala Lab Corp.理事COO (株)ガーラポケット(現(株)ガーラ ジャパン)取締役 2012年6月 当社取締役グループCTO Gala Lab Corp.代表理事CEO (現任) 2012年8月 当社取締役グループCTO兼 グループCDO 2013年5月 (株)ガーラジャパン取締役(現任) 2013年6月 当社取締役 2023年6月 当社代表取締役グループCOO 2023年9月 当社代表取締役グループCEO(現 任) ROAD101 Co., Ltd.理事(現任) 2024年3月 Gala Innovative Inc. Chairman (現任)	(注)3	11,500
取締役会長	菊川 暁	1965年7月4日生	1988年4月 (株)博報堂入社 1993年9月 (株)ガーラ設立 代表取締役社長 2001年10月 (株)ガーラウェブ取締役 2004年5月 Gala-Net Inc.CEO & President 2006年3月 Aeonsoft Inc.(現Gala Lab Corp.)代表理事会長 2006年6月 当社代表取締役会長 兼グループCEO 2006年10月 Gala Networks Europe Ltd.CEO 2006年12月 nFlavor Corp.(現Gala Lab Corp.)代表理事会長 2007年4月 (株)ガーラモバイル(現(株)ガーラ ジャパン)取締役 2007年8月 Gala-Net Inc.Chairman 2007年12月 (株)ガーラバス取締役 2008年5月 Gala Networks Europe Ltd. Chairman (株)ガーラジャパン代表取締役会長 2008年6月 当社代表取締役グループCEO (株)ガーラバス代表取締役会長 2010年6月 Gala-Net Brazil Ltd. Director 2012年4月 (株)ガーラポケット(現(株)ガーラ ジャパン)代表取締役CEO 2012年10月 Gala Innovative Inc. Chairman 2014年10月 Gala Connect Inc.理事 2015年9月 Gala Mix Inc.理事(現任) 2021年4月 (株)ツリーフル代表取締役(現任) 2023年9月 当社代表取締役会長 2023年11月 TREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd. Chairman(現任) 2024年3月 当社取締役会長(現任) Gala Lab Corp.理事会長(現任) (株)ガーラジャパン取締役会長(現 任)	(注)3	4,545,740

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役CSO	金 志芸 Jiye Kim	1978年10月4日生	2001年8月 ㈱ガイアックス入社 2002年11月 ㈱ガイアックスコリア 代表取締役 2005年3月 ㈱トゥー・ライズ取締役 2005年4月 ㈱ガーラモバイル(現㈱ガーラ ジャパン)取締役 2009年3月 ㈱ガーラジャパン代表取締役 2009年5月 ㈱ガーラジャパン代表取締役CEO (現任) 2009年6月 当社取締役 2011年9月 Gala Lab Corp.理事(現任) 2012年4月 ㈱ガーラポケット(現㈱ガーラ ジャパン)取締役 2023年9月 ROAD101 Co., Ltd.理事(現任) 2024年3月 当社取締役CSO(現任)	(注)3	8,400
取締役	パジヨ ニコラ Nicolas Pajot	1977年5月24日生	2001年4月 France Telecom S.A.入社 2007年4月 Gala Networks Europe Ltd.入社 2009年8月 Gala Networks Europe Ltd. COO 2012年6月 当社取締役(現任) 2013年2月 Gala Networks Europe Ltd. (現Webzen Dublin Ltd.) CEO 2015年9月 Gala Mix Inc.代表理事CEO(現 任)	(注)3	30,500
取締役CFO	小笠原 一郎	1981年8月9日生	2004年12月 KPMGあずさ監査法人入所 2008年7月 公認会計士登録 2011年7月 小笠原一郎公認会計士・税理士事 務所所長(現任) 2011年9月 ㈱KandO 代表取締役就任(現 任) 2025年9月 当社執行役員CFO(現任) 2026年3月 当社取締役CFO	(注)3	-
取締役	チョン ヒョンウ Hyungwoo Chon	1979年10月8日生	2013年12月 ワシントンD.C.弁護士登録 2015年2月 Yoon & Yang LLC 入所 2016年1月 Central Law Firm 入所 2019年3月 Megazone Cloud Corporation 理 事General Counsel(現任) 2020年6月 当社取締役 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	ウォン ドンヨン Dongyeon Won	1980年5月6日生	1999年7月 Crystal International Team Leader 2001年3月 Megazone Corporation Director 2016年1月 Cloud Security CEO(現任) 2022年1月 Megazone Cloud Corporation Executive vice president(現 任) 2023年9月 ROAD101 Co., Ltd. 共同代表理事 CEO(現任) 2024年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	チャ サンフン Sanghoon Cha	1980年5月31日生	2002年1月 Megazone Corporation 副社長CMO (現任) 2024年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	イ ジュヨン Jooyoung Lee	1983年8月20日生	2004年4月 Megazone Corporation入社 2007年12月 KY media入社 2011年7月 Gala Lab Corp.入社 2015年12月 Megazone Cloud Corporation入社 2019年10月 MEGAZONE(株)取締役 2024年3月 Megazone Cloud Corporation Director (現任) 2024年3月 MEGAZONE(株) Vice President (現任) 2024年3月 当社社外取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	ジョン ヒョンジュン HyungJoon Jun	1995年9月22日生	2020年7月 Allyeon Corporation Management Planning Department Director 2021年4月 Megazone Cloud Corporation入社 戦略企画部 Manager (現任) 2024年3月 当社社外取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	ソン ファヨン Hwayong Seong	1984年4月16日生	2013年7月 Korea Gas Corporation Tax Specialist 2014年12月 韓国公認会計士登録 2015年4月 KPMG Samjong Accounting Corp. Manager 2018年5月 Polus Inc. Strategic Planning Team Leader 2019年7月 Megazone Cloud Corporation Head of Finance & Accounting (現任) 2025年3月 当社社外取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	パク サンウク Sanguk Park	1978年11月27日生	2009年1月 NEXON Korea Corporation入社 2011年1月 KT Corp.入社 2014年4月 CLOUDNOA Crop.設立 代表理事 2025年1月 Megazone Cloud Corporation Managing Director (現任) 2025年3月 当社社外取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	オ チャンフン Changhoon Oh	1979年8月27日生	2005年1月 Hanon Systems Corporation入社 2010年11月 Mando Corporation入社 2018年11月 ジョンセ法律事務所入所 2021年7月 Megazone Cloud Corporation (現任) 2026年3月 当社取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	キム ダレン Darren Kim	1974年5月18日生	2014年2月 Standard Chartered Bank入行 北東アジア担当チーフ・クレジット・オフィサー (CCO) 2015年11月 同行 韓国法人における法人・機関投資家・コマーシャルリスク担当CCO、東京支店CCO および韓国スタンダードチャータード銀行 最高リスク責任者 (CRO)を兼務 2017年7月 同行 グレーターチャイナ・北東アジア (GCNA) 地域担当CRO兼 CCO 2019年6月 同行 香港子会社 取締役 2021年1月 同行 アジア地域担当CRO (現任) Standard Chartered Bank 欧州・米州地域担当 最高リスク責任者 (CRO) 2026年3月 当社社外取締役 (現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	金 紀彦	1976年11月9日生	2007年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会) ひかり総合法律事務所入所 2010年1月 弁護士法人オルビス入所 法務法人和友(韓国)入所 2011年1月 株式会社新韓銀行(韓国)入行 2011年7月 金&張法律事務所(韓国)入所 2012年7月 法務法人廣場(韓国)入所 2013年1月 弁護士法人オルビスへ復帰 2014年3月 株式会社ストリームメディアコー ポレーション 取締役(現任) 2014年12月 弁護士法人オルビス東京事務所代 表(現任) 2019年8月 株式会社トゥモロー・ネット取締 役(現任) 2022年7月 株式会社INSPA 監査役(現 任) 2026年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	清水 厚	1968年8月17日生	1992年4月 監査法人トーマツ(有限責任監 査法人トーマツ)入所 1995年4月 公認会計士登録 2006年10月 (株)清水国際経営研究所 (現CaN Accounting Advisory (株)代表取締役(現任) 2009年10月 三響監査法人(現かえで監査法 人)代表社員 2012年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	川手 広樹	1967年11月10日生	1994年10月 当社取締役 1999年12月 (株)アール・アイ・エス(2000年2 月に当社が(株)アール・アイ・エス の全株式を譲受け100%子会社化 し(株)ガーラウェブに商号変更)代 表取締役 2010年6月 当社取締役退任 2015年5月 (株)グランスケープ代表取締役(現 任) 2015年7月 (株)ガーラウェブ(現トライベッ ク・プロフェッショナルサービス (株)代表取締役退任 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					4,596,140

- (注) 1 取締役チョン ヒョンウ、取締役チャ サンフン、取締役イ ジュヨン、取締役ジョン ヒョンジュン、取締役ソン ファヨン、取締役パク サンウク、取締役キム ダレン及び取締役倉持 倫之は、社外取締役にあります。
- 2 常勤監査役 金 紀彦及び監査役 清水 厚は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 金 紀彦の任期は、2025年12月期に係る定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 清水 厚の任期は、2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 川手 広樹の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
川村 一博	1976年5月16日生	2000年10月 2005年7月 2006年5月 2006年10月 2011年7月 弁護士登録(第二東京弁護士会) Haynes and Boone, LLP(米国、ダラス市)勤務 ニューヨーク州弁護士登録 Hogan Lovells(英国、ロンドン市)勤務 (~2007年4月) 二重橋法律事務所(現祝田法律事務所) (現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役 チャ サンフン氏は、親会社であるMegazone Corporation(1)の副社長CMOとして、長年にたりIT業界におけるマーケティング戦略及び事業開発を主導し、豊富な経験と実績を有しております。同氏には、その専門的見地と幅広いネットワークを活かし、当社グループのマーケティング戦略の強化及び事業拡大に向けた有益な助言をいただくとともに、親会社とのシナジー創出をリードいただくことを期待しております。

キム ダレン氏は、GEキャピタル、バンク・オブ・アメリカ、大和証券、スタンダード・チャータード銀行など、世界的な金融機関において長年にわたりリスク管理およびクレジット業務の要職を歴任されてきました。特にアジア、欧州、米州をカバーするCRO(最高リスク責任者)としてのグローバルな視点と、日本(東京支店)および韓国での実務経験に基づく高度な専門性を有しております。同氏の豊富な経験は、当社のグローバル展開におけるリスクマネジメント体制の強化およびガバナンスの向上に大きく寄与するものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

金 紀彦氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は弁護士として企業法務に関する高度な専門的知見と豊富な経験を有しており、当社の監査体制の強化及びコンプライアンス経営の推進について、専門的見地から適切な監査・助言をいただくことを期待したためであります。

社外監査役 清水 厚は、長年にわたり公認会計士の職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、知見からの視点に基づく監査を期待されており、社外監査役としての独立的見地から重要事項の協議を行っております。当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、当社は社外取締役 倉持 倫之、社外監査役 金 紀彦及び社外監査役 清水 厚を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- (1) Megazone Corporationは、当社のその他の関係会社の親会社であります。また、同社は当社との間で、共同マーケティング事業契約及び支払保証手数料契約を締結しております。
- (2) Megazone Cloud Corporationは、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。

(3) MEGAZONE(株)は、当社のその他の関係会社の子会社であります。また、同社は当社との間で、出向者の取扱に関する基本覚書を締結しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて監査役監査、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により、内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保に努めております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じて、直接又は間接的に会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。また、内部統制部門との意見交換による相互理解を踏まえながら、監査の実施状況や課題並びに結果について共有し、効果的な監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び監査役2名の合計3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

なお、社外監査役 清水 厚は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況及び主な活動状況は次のとおりであります。

役職及び氏名	出席状況及び主な活動状況
常勤監査役 (社外監査役) 鍛冶 豊顕	当事業年度開催の監査役会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、豊富な経験と高い見識に基づき意見を述べております。さらに、常勤監査役として代表取締役及び会計監査人との面談及び意見交換並びに重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
監査役 (社外監査役) 清水 厚	当事業年度開催の監査役会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、公認会計士として培った会計知識と高い見識に加え、企業運営における法令、リスクマネジメント等に関する豊富な実務経験に基づき意見を述べております。
監査役 川手 広樹	当事業年度開催の監査役会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき意見を述べております。

監査役会における具体的な検討事項は、監査報告の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務及び財産の状況の調査方法、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意についての協議等であります。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

イ．取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

ロ．事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

ハ．子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼任しており、取締役会に出席するほか、子会社に赴きその事業の実際を調査するとともに意見の交換をいたしました。

ニ．会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からのその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

内部監査の状況

内部監査室（1名）は、当社を含むグループ全体の業務活動及び諸制度の運用状況について、経営目的に照らした監査を行い、経営方針・諸規程・その他業務の諸制度・諸基準への準拠性と、業務の諸活動・管理の妥当性・効率性を検証・評価しております。また、指導・助言・勧告を通して不正や誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、当社の健全な発展に寄与する事を目的に、内部監査を実施しております。

なお、内部監査室と監査役監査、会計監査及び内部統制部門との連携については、意見交換による相互理解を踏まえながら、監査の実施状況や課題並びに結果について共有し、効果的な監査の実施に努めております。また、内部監査の実効性を確保するため、内部監査室は、内部監査報告書を代表取締役に提出・報告しており、必要に応じて被監査部門に措置要望書又は改善勧告書を提出し、被監査部門から提出された措置報告書又は改善結果報告書を代表取締役に報告しております。また、内部監査室は、監査の結果を取締役会及び監査役会に監査結果を報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人Ks Lab.

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 堤 淳

指定社員 業務執行社員 公認会計士 横山 裕昭

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が監査法人Ks Lab.を会計監査人として選定した理由は、当社の会計監査人評価・選定基準に照らして、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理及びグローバルな監査体制等の観点から監査が適正に行われると評価したためであります。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針は以下のとおりであります。

当社は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会が会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。

また、その他会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会が解任又は不再任の議案を株主総会に提出することを決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、品質管理に問題なく適正な監査を実施しているか等について検証するために当社が定めた「会計監査人の再任（報酬）に関する評価表」に従って会計監査人及び経理責任者と書面による質問を行うことによって評価を行いました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	106,300	-	34,225	-
連結子会社	-	-	-	-
計	106,300	-	34,225	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社及び在外連結子会社は、在外連結子会社3社の監査証明業務等に基づく報酬として、BDO Sunghyun LLC に対して24,906千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び在外連結子会社は、在外連結子会社3社の監査証明業務等に基づく報酬として、BDO Sunghyun LLC に対して4,515千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき妥当であると判断したことから、会社法第399条第1項の同意を行っております。

（4）【役員の報酬等】

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2000年6月9日開催の第7回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名（うち、社外取締役は0名）です。

監査役の金銭報酬の額は、2000年6月9日開催の第7回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち、社外監査役は2名）です。

取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催（2024年3月23日改正）の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 取締役の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）及びストック・オプション報酬により構成される。

基本報酬は、株主総会において決議された報酬等の総額の限度内で、各役員の担当地域における業績や当社グループへの貢献等を勘案の上で算定し、当社取締役の報酬決定に関する客観性及び透明性の確保を目的として設置され、当社社外取締役及び当社社外監査役により構成される役員報酬委員会（以下「本委員会」という。）にて承認の上、決定するものとする。

また、ストック・オプション報酬は、当社グループの長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材の確保等を目的として、当社グループへの貢献の期待値等を勘案の上、株主総会において決議された報酬等の総額の限度内で、取締役会により決定するものとする。

b. 基本報酬に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の担当地域における業績や当社グループへの貢献等を勘案の上、決定するものとする。

c. 非金銭報酬等に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、ストック・オプション報酬とし、各取締役における当社グループの将来の企業価値向上への貢献度の期待値等を勘案の上、決定するものとする。

ストック・オプションの発行時期は、当社グループの連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるため、また優秀な人材の確保を目的のために必要と考えられる時期を適宜判断して発行するものとする。

d．基本報酬の額、又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、ストック・オプションの発行時において、代表取締役は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ検討を行い、取締役会に提示するものとする。取締役会は当該提示された種類別の報酬割合の範囲内で個人別の報酬等の額に対する割合を決定するものとする。

e．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会にて代表取締役に一任の決議がされた場合、代表取締役が、取締役会から与えられた委任に基づき、各取締役の担当地域における業績や当社グループへの貢献等を勘案の上、報酬決定に関する基本方針に基づき個別報酬案を作成し、本委員会での承認を受けたのち、決定するものとする。

なお、当該権限が適切に行使されるようにするための措置として、上記のとおり、代表取締役による取締役の個人別の報酬等の内容についての決定については、本委員会の審議及び承認を受ける必要があるものとする。

本委員会における手続は、以下のとおりである。

本委員会は、代表取締役が提案する下記の内容について、合理性、公平性、相場比較等の観点から妥当性を審議し、承認する。

- ・前事業年度実績に対応した各人別取締役報酬実施案
- ・当事業年度の取締役報酬の方針、基準案

本委員会が代表取締役からの提案に賛同出来ない場合は、明確な理由を付した上で代表取締役にその旨を回答する。代表取締役は、改めて修正案を本委員会に提案するものとし、本委員会並びに代表取締役は誠意をもって協議解決を図るものとする。

取締役会の要請がある場合、本委員会の議事内容及び結果等について、委員長が取締役会にて報告する。

なお、ストック・オプション報酬については、報酬決定に関する基本方針に基づき、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

なお、当事業年度における当社の取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、取締役会が1回開催されており、役員報酬委員会の委員の選任が行われております。また、役員報酬委員会の活動状況は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 役員報酬委員会の活動状況」に記載のとおりです。

f．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役に対し各取締役の基本報酬の額の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社役員規定第17条において、取締役会が各取締役の個人別の報酬等の決定を代表取締役グループCEO キム ヒョンスに一任する決議をした場合の各取締役の報酬決定のルールが定められており、また、当社グループ全体の業績、各取締役の担当地域における業績や当社グループへの貢献等を勘案しつつ各取締役の業務執行について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に本委員会がその妥当性等について確認しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,415,505	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800,000	-	-	-	1
社外役員	15,810,000	-	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	218	1	243

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	17	401	-

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人Ks Lab.による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,059	744,181
売掛金	¹ 242,770	¹ 331,594
棚卸資産	² 4,267	² 4,379
未収入金	32,499	76,476
前払費用	44,180	8,516
短期貸付金	175,000	-
暗号資産	47,778	35,059
その他	187,188	44,214
貸倒引当金	1,098	1,152
流動資産合計	1,539,645	1,243,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,304,874	944,720
減価償却累計額	44,234	68,230
建物及び構築物(純額)	³ 1,260,639	³ 876,490
機械装置及び運搬具	241,160	-
減価償却累計額	177,397	-
機械装置及び運搬具(純額)	63,763	-
工具、器具及び備品	201,306	29,796
減価償却累計額	146,384	18,310
工具、器具及び備品(純額)	54,922	11,486
土地	³ 732,316	³ 727,686
建設仮勘定	27,316	-
有形固定資産合計	2,138,958	1,615,663
無形固定資産	42,201	591
投資その他の資産		
投資有価証券	243	218,000
敷金及び保証金	25,506	9,160
長期前払費用	217,872	185,899
繰延税金資産	401,686	366,708
その他	85	149
投資その他の資産合計	645,394	779,918
固定資産合計	2,826,554	2,396,173
資産合計	4,366,200	3,639,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,378	93,250
短期借入金	3 1,229,266	3 1,358,150
1年内返済予定の長期借入金	19,205	29,669
未払金	198,282	193,010
未払費用	54,430	34,691
前受金	4 178,511	4 114,049
前受収益	4 99,000	4 3,816
未払法人税等	17,822	9,911
リワード引当金	36,011	47,195
賞与引当金	266	168
契約損失引当金	23,386	-
課徴金引当金	64,950	-
その他	70,404	129,503
流動負債合計	1,994,916	2,013,416
固定負債		
長期借入金	99,480	69,969
長期前受収益	4 212,907	4 258,083
繰延税金負債	4,820	-
退職給付に係る負債	249,940	259,420
その他	1,567	18,748
固定負債合計	568,715	606,221
負債合計	2,563,631	2,619,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,491,482	4,491,482
資本剰余金	2,868,426	2,868,426
利益剰余金	6,044,132	6,576,430
株主資本合計	1,315,776	783,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	-
為替換算調整勘定	347,757	338,170
その他の包括利益累計額合計	347,589	338,170
新株予約権	8	8
非支配株主持分	834,373	574,489
純資産合計	1,802,568	1,019,806
負債純資産合計	4,366,200	3,639,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 2,350,908	1 2,589,328
売上原価	942,234	1,054,842
売上総利益	1,408,674	1,534,485
販売費及び一般管理費	2, 3 1,856,470	2, 3 1,756,216
営業損失()	447,796	221,730
営業外収益		
受取利息	37,866	22,297
暗号資産売却益	9,173	-
暗号資産評価益	6,167	-
為替差益	39,899	-
受取出向料	12,040	12,040
受取保険料	-	10,000
その他	6,351	10,210
営業外収益合計	111,498	54,548
営業外費用		
支払利息	18,628	38,136
支払手数料	2,960	11,691
暗号資産評価損	-	12,677
為替差損	-	21,865
その他	202	1,405
営業外費用合計	21,791	85,777
経常損失()	358,089	252,959
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 8,221
投資有価証券売却益	-	401
新株予約権戻入益	24,198	-
特別利益合計	24,204	8,623
特別損失		
固定資産売却損	5 441	5 7,061
固定資産除却損	6 24,881	6 0
減損損失	7 401,098	7 529,070
課徴金引当金繰入額	64,950	-
上場契約違約金	20,000	-
特別損失合計	511,371	536,132
税金等調整前当期純損失()	845,255	780,468
法人税、住民税及び事業税	6,545	15,509
法人税等調整額	117,244	26,397
法人税等合計	110,699	41,907
当期純損失()	734,556	822,376
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	173,423	290,079
親会社株主に帰属する当期純損失()	907,980	532,297

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失()	734,556	822,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	167
為替換算調整勘定	15,584	12,326
その他の包括利益合計	1 15,589	1 12,159
包括利益	750,146	810,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920,246	522,878
非支配株主に係る包括利益	170,100	287,339

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,213,860	2,857,838	5,136,152	1,935,546
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	277,621	277,621		555,243
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			907,980	907,980
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		267,034		267,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	277,621	10,587	907,980	619,770
当期末残高	4,491,482	2,868,426	6,044,132	1,315,776

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	172	335,496	335,323	29,438	384,894	2,014,555
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）			-			555,243
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			-			907,980
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-			267,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12,261	12,266	29,429	449,478	407,783
当期変動額合計	4	12,261	12,266	29,429	449,478	211,987
当期末残高	167	347,757	347,589	8	834,373	1,802,568

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,491,482	2,868,426	6,044,132	1,315,776
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			532,297	532,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	532,297	532,297
当期末残高	4,491,482	2,868,426	6,576,430	783,478

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	167	347,757	347,589	8	834,373	1,802,568
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			-			532,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	9,586	9,419	-	259,883	250,464
当期変動額合計	167	9,586	9,419	-	259,883	782,762
当期末残高	-	338,170	338,170	8	574,489	1,019,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	845,255	780,468
減価償却費	108,585	140,281
減損損失	401,098	529,070
のれん償却額	53,131	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	43
リワード引当金の増減額(は減少)	16,379	10,452
賞与引当金の増減額(は減少)	554	98
契約損失引当金の増減額(は減少)	24,036	22,737
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,612	7,223
受取利息及び受取配当金	37,866	22,314
支払利息	18,628	38,137
暗号資産売却損益(は益)	9,173	-
暗号資産評価損益(は益)	6,167	12,677
投資有価証券売却損益(は益)	-	401
有形固定資産売却損益(は益)	435	1,159
有形固定資産除却損	24,881	0
新株予約権戻入益	24,198	-
課徴金引当金繰入額	64,950	-
上場契約違約金	20,000	-
売上債権の増減額(は増加)	15,793	83,606
棚卸資産の増減額(は増加)	531	111
未収消費税の増減額(は増加)	107,094	91,744
前払費用の増減額(は増加)	15,700	34,747
長期前払費用の増減額(は増加)	13,857	2,176
仕入債務の増減額(は減少)	117	86,541
未払金の増減額(は減少)	45,041	2,213
前受金の増減額(は減少)	117,046	64,239
前受収益の増減額(は減少)	39,856	96,943
長期前受収益の増減額(は減少)	43,828	41,722
その他	109,240	74,984
小計	313,319	4,490
利息及び配当金の受取額	39,192	27,398
利息の支払額	19,879	37,400
法人税等の還付額	1,509	4,996
法人税等の支払額	6,369	11,760
課徴金の支払額	-	64,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,865	86,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	262,090	10,183
定期預金の払戻による収入	416,207	-
有形固定資産の取得による支出	1,708,841	86,941
有形固定資産の売却による収入	558	8,224
無形固定資産の取得による支出	2,319	-
投資有価証券の取得による支出	-	210,000
投資有価証券の売却による収入	-	403
短期貸付金の増減額(は増加)	175,000	175,000
差入保証金の差入による支出	85	4,009
差入保証金の回収による収入	43,821	10,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,687,749	117,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	959,266	116,984
長期借入れによる収入	68,000	-
長期借入金の返済による支出	16,117	18,938
新株予約権の行使による株式の発行による収入	550,012	-
非支配株主からの払込みによる収入	15,467	27,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,628	125,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,348	8,627
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	415,334	69,082
現金及び現金同等物の期首残高	932,628	517,293
現金及び現金同等物の期末残高	1,517,293	1,448,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ガーラジャパン

Gala Lab Corp.

Gala Mix Inc.

(株)ツリーフル

Gala Innovative Inc.

ROAD101 Co., Ltd.

TREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

原材料・商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ 暗号資産

活発な市場があるもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 5～14年

工具、器具及び備品 4～7年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ リワード引当金

リワード引当金は、顧客に付与したコインの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

ホ 課徴金引当金

過年度の訂正報告書の提出に伴い、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告に基づく支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5つのステップに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．オンラインゲーム事業におけるユーザー売上

オンラインゲーム事業において、当社グループは、ユーザーに対してゲーム内通貨の購入の対価として、ゲーム内有償コンテンツを使用するためのライセンスを供与することを履行義務として識別しており、ユーザーがゲーム内通貨によりゲーム内有償コンテンツを購入した時点で収益を認識しております。

ロ．オンラインゲーム事業、スマートフォンアプリ事業及びHTML5ゲーム事業におけるライセンス売上

オンラインゲーム事業、スマートフォンアプリ事業及びHTML5ゲーム事業において、当社グループは、ライセンスを移転する約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別しており、ライセンスを移転する約束は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。

ハ．オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業におけるロイヤルティ売上

オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業において、当社グループは、ロイヤルティ（最低保証料を含む）に係る約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別して、ロイヤルティ（最低保証料を含む）は、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。

ニ．HTML5ゲーム事業におけるチャネリング売上

HTML5ゲーム事業において、当社グループは、チャネリング契約の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権を供与することを履行義務として識別しており、チャネリング売上の計算基礎となる顧客の売上報告書に基づいて収益を認識しております。

ホ．Meta Campus事業における売上

Meta Campus事業において、当社グループは、顧客に対して、メタバースプラットフォームを構築することを履行義務と識別しており、成果物が顧客に検収された時点で収益を認識しております。

ヘ．VFX事業における売上

VFX事業において、当社グループは、顧客に対してVFX技術を用いた映画・CMコンテンツ等を提供することを履行義務と識別しており、進捗度に従って履行義務が充足されていくものと判断し、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	401,686	366,708

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りについては、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積りを行っております。事業計画は、過去の実績、市場及び産業データ、現在及び見込まれる経済状況を考慮しておりますが、これらは当社グループが入手可能な情報に基づいた一定の仮定と経営者の判断を伴うものであります。

当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の市場環境等の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎としている事業計画の前提条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有形固定資産及び無形固定資産の評価

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	2,138,958	1,615,663
無形固定資産	42,201	591
減損損失	401,098	529,070

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当連結会計年度において、収益性が見込めないプロジェクトに係る有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失529,070千円を計上しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額の見積りは、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積りを行っております。事業計画は、過去の実績、市場及び産業データ、現在及び見込まれる経済状況を考慮しておりますが、これらは当社グループが入手可能な情報に基づいた一定の仮定と経営者の判断を伴うものであります。

当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の市場環境等の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎としている事業計画の前提条件や仮定に変更が生じ減損損失を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

BORA	531,588.9917 BORA	11,023千円	531,588.9917 BORA	3,394千円
イーサリアム	66.87467259 ETH	36,755	66.87467259 ETH	31,664
合 計	-	47,778	-	35,059

活発な市場が存在しない暗号資産
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
商品	663千円	956千円
原材料	3,603	3,422

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	845,166千円	824,017千円
土地	686,021	686,021
合計	1,531,187	1,510,039

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
短期借入金	991,666千円	941,662千円

4 契約負債は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

5 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
貸出コミットメントの総額	32,400千円	32,700千円
借入実行残高	-	32,688
差引額	32,400	11

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	233,301千円	201,638千円
給料及び手当	407,942	273,935
リワード引当金繰入額	16,379	10,452
賞与引当金繰入額	283	85
退職給付費用	36,830	16,883
支払手数料	273,745	239,075
貸倒引当金繰入額	267	43
広告宣伝費	163,174	245,836

(表示方法の変更)

「広告宣伝費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても主要な費目として表示しております。

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	17,748千円	174,404千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	7,660千円
工具、器具及び備品	5	561
計	5	8,221

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	7,061千円
工具、器具及び備品	441	-
計	441	7,061

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	20,799千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,414	-
工具、器具及び備品	2,667	0
計	24,881	0

7 減損損失

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失401,098千円を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
(株)ガーラ本社 (東京都渋谷区)	全社資産	工具、器具及び備品	241千円
(株)ツリーフル (沖縄県名護市)	事業用資産	建設仮勘定	3,365千円
(株)ツリーフル (沖縄県名護市)	その他	のれん	66,137千円
ROAD101 Co., Ltd. (大韓民国ソウル市)	その他	のれん	331,353千円

当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。

当社全社資産については、収益性が低下したことから帳簿価額を回収可能額まで減額しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当社の連結子会社である(株)ツリーフルの一部の事業用資産については、将来の使用見込の見通しが不透明であることから帳簿価額を回収可能額まで減額しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(株)ツリーフルの株式取得に伴い発生したのれんについて、超過収益力を前提にのれんを計上しておりますが、収益性が見込めないのれんの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて算定しております。

当社の連結子会社であるROAD101 Co., Ltd.の株式取得に伴い発生したのれんについて、超過収益力を前提にのれんを計上しておりますが、将来の収益見通しと回収可能性を勘案し、回収可能額を零として減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失529,070千円を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
(株)ツリーフル (沖縄県名護市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定、無形固定資産	438,017千円
ROAD101 Co., Ltd. (大韓民国ソウル市)	事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用	90,426千円
TREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd. (カンボジア王国 プノンペン郡)	事業用資産	工具、器具及び備品	625千円

当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。

当社の連結子会社である(株)ツリーフル、ROAD101 Co., Ltd.、及びTREEFUL (CAMBODIA) Co., Ltd.の事業用資産のうち、収益性が見込めないプロジェクトに係る有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7千円	159千円
組替調整額	-	401
法人税等及び税効果調整前	7	242
法人税等及び税効果額	2	74
その他有価証券評価差額金	4	167
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,584	12,326
法人税等及び税効果調整前	15,584	12,326
為替換算調整勘定	15,584	12,326
その他の包括利益合計	15,589	12,159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)1	25,035,700	2,989,200	-	28,024,900

(注)1. 普通株式の株式数の増加2,989,200株は、第7回新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権 (2022年5月30日発行)	普通株式	2,989,200	-	2,989,200	-	-
	2018年9月 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	8
合計			2,989,200	-	2,989,200	-	8

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,024,900	-	-	28,024,900

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	8
合計			-	-	-	-	8

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	807,059千円	744,181千円
預入期間が3か月を超える定期預金	289,765	295,969
現金及び現金同等物	517,293	448,211

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金を主に新株発行及び銀行借入により調達しております。資金運用については預金等に限定しております。また、暗号資産は、事業遂行上の必要に応じて取得・保有しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、暗号資産は主として活発な市場がある暗号資産であります。投資有価証券及び暗号資産は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金又は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。暗号資産については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 暗号資産	47,778	47,778	-
(2) 投資有価証券	243	243	-
(3) 敷金及び保証金	25,506	25,417	88
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	118,685	117,194	1,490

(*1) 現金は記載を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2025年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 暗号資産	35,059	35,059	-
(2) 敷金及び保証金	9,160	9,048	112
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	99,638	96,494	3,143

(*1) 現金は記載を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額218,000千円）は、上表には含めておりません。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	807,059	-	-	-
売掛金	242,770	-	-	-
未収入金	32,499	-	-	-
暗号資産	47,778	-	-	-
敷金及び保証金	-	25,506	-	-

当連結会計年度（2025年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	744,181	-	-	-
売掛金	331,594	-	-	-
未収入金	76,476	-	-	-
暗号資産	35,059	-	-	-
敷金及び保証金	3,159	6,000	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	19,205	29,588	23,332	12,538	11,340	22,680

当連結会計年度（2025年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	29,669	23,399	12,549	11,340	11,340	11,340

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
暗号資産	47,778	-	-	47,778
投資有価証券 その他有価証券	243	-	-	243

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
暗号資産	35,059	-	-	35,059

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	25,417	-	25,417
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	117,194	-	117,194

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	9,048	-	9,048
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	96,494	-	96,494

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

暗号資産

暗号資産は相場価格を用いて評価しております。当該暗号資産は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

合理的に見積った将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	225,223	249,940
勤務費用	37,553	38,079
利息費用	9,274	8,605
数理計算上の差異の発生額	6,657	23,657
退職給付の支払額	10,558	24,320
その他	4,895	10,771
退職給付債務の期末残高	249,940	259,420

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
勤務費用	37,553	38,079
利息費用	9,274	8,605
数理計算上の差異の費用処理額	6,657	23,661
確定給付制度に係る退職給付費用	40,170	23,023

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	249,940	259,420
連結貸借対照表に計上された負債	249,940	259,420

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
割引率	3.65%	3.65%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,281千円、当連結会計年度2,771千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
新株予約権戻入益	24,198	-

2. スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	Gala Lab Corp.	(株)ツリーフル
取締役会決議年月日	2019年1月24日	2021年3月25日
付与対象者の区分及び人数	Gala Lab Corp. 従業員50名	(株)ツリーフル 取締役1名 従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 12,684株	普通株式 45,429,000株
付与日	2019年1月24日	2021年3月31日
権利確定条件	付与日から2年以上対象子会社に在任又は 在職していること	当該子会社の役員、従業員、相談役、顧問 又は嘱託もしくは当該子会社のグループ会 社等の役員又は従業員の地位にあること
対象勤務期間	自2019年1月24日 至2021年1月23日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自2021年1月25日 至2025年1月24日	自2023年3月25日 至2031年3月24日

会社名	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル
株主総会決議年月日	2021年3月25日	2022年3月26日
付与対象者の区分及び人数	(株)ツリーフル 当社取締役5名 社外協力者3名	(株)ツリーフル 従業員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 8,944,000株	普通株式 4,205,000株
付与日	2021年3月31日	2022年3月31日
権利確定条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない	当該子会社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託もしくは当該子会社のグループ会社等の役員又は従業員の地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自2023年3月25日 至2031年3月24日	自2023年3月25日 至2031年3月24日

会社名	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル
株主総会決議年月日	2023年3月25日	2024年3月16日
付与対象者の区分及び人数	(株)ツリーフル 取締役2名 従業員7名	(株)ツリーフル 従業員3名
株式の種類及び付与数	普通株式 27,816,321株	普通株式 1,261,500株
付与日	2023年3月31日	2024年3月29日
権利確定条件	当該子会社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託もしくは当該子会社のグループ会社等の役員又は従業員の地位にあること	当該子会社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託もしくは当該子会社のグループ会社等の役員又は従業員の地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自2025年3月25日 至2033年3月24日	自2026年3月17日 至2034年3月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	Gala Lab Corp.	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル
決議年月日	2019年1月24日	2021年3月25日	2021年3月25日	2022年3月26日
権利確定前				
期首(株)	-	45,092,400	8,944,000	4,205,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	1,346,400	1,012,000	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	43,746,000	7,932,000	4,205,000
権利確定後				
期首(株)	5,592	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	5,592	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

会社名	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル
決議年月日	2023年3月25日	2024年3月16日
権利確定前		
期首(株)	26,975,321	1,261,500
付与(株)	-	-
失効(株)	6,625,949	841,000
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	20,349,372	420,500
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

単価情報

会社名	Gala Lab Corp.	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル
決議年月日	2019年1月24日	2021年3月25日	2021年3月25日	2022年3月26日
権利行使価格	5,000韓国ウォン	1.25円	1.25円	9円
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	新株予約権1,000個につき金1円	-

会社名	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル
決議年月日	2023年3月25日	2024年3月16日
権利行使価格	9円	9.5円
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
前受収益	20,691 千円	839 千円
固定資産減損損失自己否認額	3,762	1,036
投資有価証券評価損自己否認額	24,546	25,268
貸倒引当金繰入限度超過額	58	109
リワード引当金	7,526	10,383
長期前受収益	44,497	56,778
退職給付に係る負債	52,237	55,148
税務上の繰越欠損金(注)1	1,497,189	1,592,846
その他	49,662	99,027
繰延税金資産小計	1,700,171	1,841,438
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	1,237,532	1,410,987
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	60,951	63,742
評価性引当額小計	1,298,484	1,474,730
繰延税金資産合計	401,686	366,708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74	-
その他	4,746	-
繰延税金負債合計	4,820	-
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	396,866	366,708

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(1)	107,914	143,728	43,740	69,548	197,010	935,246	1,497,189
評価性引当額	107,914	55,253	-	69,548	197,010	807,806	1,237,532
繰延税金資産	-	88,475	43,740	-	-	127,440	259,656

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を回収可能であると判断した主な理由は、一部の連結子会社について、将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部については回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度（2025年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(1)	111,048	72,289	71,381	165,616	90,052	1,082,459	1,592,846
評価性引当額	111,048	25,820	71,381	165,616	90,052	947,068	1,410,987
繰延税金資産	-	46,468	-	-	-	135,390	181,859

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を回収可能であると判断した主な理由は、一部の連結子会社について、将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部については回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響はございません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業において、当社グループは、ユーザーに対してゲーム内通貨の購入の対価として、ゲーム内有償コンテンツを使用するためのライセンスを供与することを履行義務として識別しており、ユーザーがゲーム内通貨によりゲーム内有償コンテンツを購入した時点で収益を認識しております。これは、ユーザーがゲーム内有償コンテンツを購入した時点で当社グループはユーザーに対してゲーム内有償コンテンツを使用するためのライセンスを供与することにより、履行義務が充足されるためであります。約束された対価は入金時に前受金として計上し、履行義務の充足時点で売上高に振り替えております。

当社グループは、ライセンスを移転する約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権(ライセンス)を供与することを履行義務として識別しており、ライセンスを移転する約束は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。これは、当該約束の性質は、ライセンス契約期間を通じて当社グループが適宜ゲームのバージョンアップ等を行うことにより知的財産へのアクセス権を最新の状態で顧客に提供することであり、ライセンスを移転する約束は、一定の期間(契約期間)にわたり充足される履行義務であると判断したためであります。

また、当社グループは、ロイヤルティ(最低保証料を含む)に係る約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権(ライセンス)を供与することを履行義務として識別しており、ロイヤルティ(最低保証料を含む)は、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。これは、ロイヤルティ(最低保証料を含む)は、パブリッシング権の対価であり、知的財産のライセンス供与に対して受け取る売上高に基づくロイヤルティが知的財産のライセンスのみに関連しており、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を適切に描写する方法として、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高による方法が適切であると判断したためであります。

なお、取引の対価は契約時又は契約から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

スマートフォンアプリ事業

スマートフォンアプリ事業において、当社グループは、ライセンスを移転する約束の対価については、オンラインゲーム事業と同様の考え方により、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。

また、当社グループは、ロイヤルティ(最低保証料を含む)に係る約束の対価として、オンラインゲーム事業と同様の考え方により、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権(ライセンス)を供与することを履行義務として識別しており、ロイヤルティ(最低保証料を含む)は、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。

なお、取引の対価は契約時又は契約から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

HTML5ゲーム事業

HTML5ゲーム事業において、当社グループは、チャネリング契約の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権を供与することを履行義務として識別しており、チャネリング売上の計算基礎となる顧客の売上報告書に基づいて収益を認識しております。これは、チャネリング売上は、パブリッシング権の対価であり、パブリッシング権の供与に対して受け取るチャネリング売上が顧客のパブリッシング売上のみに関連しており、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を適切に描写する方法として、チャネリング売上の計算基礎となる顧客の売上報告書に基づく方法が適切であると判断したためであります。

また、当社グループは、ライセンスを移転する約束の対価については、オンラインゲーム事業と同様の考え方により、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。

なお、上記対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

Meta Campus事業

当社グループは、顧客に対して、メタバースプラットフォームを構築することを履行義務と識別しており、当該プラットフォームの構築が完了する前に、当該プラットフォームに対する支配が顧客に移転されず、顧客は当該プラットフォームを支配できないため、成果物が顧客に検収された時点において履行義務が充足されると判断しており、成果物が顧客に検収された時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、契約時から完成時にわたり受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

VFX事業

VFX事業において、当社グループは、顧客に対してVFX技術を用いた映画・CMコンテンツ等を提供することを履行義務と識別しており、制作中のVFXコンテンツ等の実質的な管理と利益は事実上、顧客に移転され、また、他の顧客又は別の用途に振り向けることができないため、進捗度に従って履行義務が充足されていくものと判断し、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積りは、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いるインプット法を適用しております。

なお、取引の対価は、契約時から完成時にわたり受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	262,512	229,246
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	229,246	331,114
契約資産(期首残高)	-	13,523
契約資産(期末残高)	13,523	479
契約負債(期首残高)	455,519	490,418
契約負債(期末残高)	490,418	375,949

連結財務諸表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「売掛金」として計上しております。「顧客との契約から生じた債権」は、主に、オンラインゲーム事業、スマートフォンアプリ事業及びHTML5ゲーム事業において、ユーザーからゲーム内通貨の購入の対価、ライセンスを移転する約束の対価、ロイヤルティ(最低保証料を含む)に係る約束の対価及びチャネリング契約の対価として受領した法的な請求権並びにMeta Campus事業、VFX事業において顧客に対する役務提供の対価として受領した法的な請求権であります。「契約資産」は、主にVFX事業における契約において期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

連結財務諸表上、契約負債は「前受金」、「前受収益」及び「長期前受収益」として計上しております。

「前受金」は、主に、パブリッシング権(ライセンス)の供与の対価として受領したロイヤルティの最低保証料(ミニマムギャランティー)のうち期末時点において履行義務を充足していない残高、オンラインゲーム事業における、ユーザーによるゲーム内通貨の購入の対価のうち期末時点において履行義務を充足していない残高及びVFX事業やその他の事業において受領した契約金のうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。また、「前受収益」及び「長期前受収益」は、主に、パブリッシング権(ライセンス)の供与の対価として受領したライセンス料のうち、契約期間の未経過部分に対応する残高であります。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、131,425千円であります。また、当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、67,888千円であります。但し、オンラインゲーム事業においてユーザーに対する履行義務が充足され当連結会計年度において認識した収益について、期首時点での前受金から売上高に計上されたものと当連結会計年度に発生して売上高に計上されたものとを分解することが困難であるため、当該期首時点での前受金から売上高に計上された金額は含めておりません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	251,259	135,077
1年超2年以内	24,053	17,302
2年超3年以内	1,347	7,831
3年超	213,759	215,738
合計	490,418	375,949

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（代表取締役）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を主たる事業内容としており、国内、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「韓国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：スマートフォンアプリのパブリッシング及びライセンス事業、クラウド関連事業及びツリーハウスリゾート事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング、開発及びライセンス事業、スマートフォンアプリのパブリッシング、運営、開発及びライセンス事業、HTML5ゲームのパブリッシング及び開発事業、Meta Campusの開発事業並びにVFX事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
オンラインゲーム事業	-	413,856	413,856	-	413,856
スマートフォンアプリ事業	-	313,782	313,782	-	313,782
HTML5ゲーム事業	-	1,170,177	1,170,177	-	1,170,177
Meta Campus事業	-	243,495	243,495	-	243,495
VFX事業	-	112,317	112,317	-	112,317
その他事業	60,576	36,703	97,279	-	97,279
顧客との契約から生じる収益	60,576	2,290,332	2,350,908	-	2,350,908
外部顧客への売上高	60,576	2,290,332	2,350,908	-	2,350,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,997	19,530	53,528	53,528	-
計	94,574	2,309,862	2,404,436	53,528	2,350,908
セグメント利益又は損失 ()	620,859	227,930	392,928	54,867	447,796
セグメント資産	2,883,930	2,524,906	5,408,837	1,042,637	4,366,200
その他の項目					
減価償却費	34,715	73,870	108,585	-	108,585
のれんの償却額	-	-	-	53,131	53,131
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,621,973	89,187	1,711,160	-	1,711,160

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 54,867千円は、セグメント間取引消去 1,736千円及びのれんの償却額 53,131千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,042,637千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
オンラインゲーム事業	-	558,286	558,286	-	558,286
スマートフォンアプリ事業	-	339,216	339,216	-	339,216
HTML5ゲーム事業	-	1,066,835	1,066,835	-	1,066,835
Meta Campus事業	-	30,174	30,174	-	30,174
VFX事業	-	343,052	343,052	-	343,052
その他事業	101,982	149,779	251,762	-	251,762
顧客との契約から生じる収 益	101,982	2,487,345	2,589,328	-	2,589,328
外部顧客への売上高	101,982	2,487,345	2,589,328	-	2,589,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,469	10,650	103,119	103,119	-
計	194,452	2,497,995	2,692,447	103,119	2,589,328
セグメント利益又は損失 ()	485,577	246,923	238,653	16,923	221,730
セグメント資産	1,942,122	2,411,012	4,353,134	713,690	3,639,444
その他の項目					
減価償却費	63,040	77,240	140,281	-	140,281
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,248	32,386	87,634	-	87,634

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額16,923千円は、セグメント間取引消去16,923千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 713,690千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット関連事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,293,634	57,274	2,350,908

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	合計
60,576	2,290,332	2,350,908

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	合計
1,994,516	144,442	2,138,958

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Wemade Connect Co., Ltd.	1,169,243	韓国
Megazone Corporation	247,380	韓国

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インターネット関連事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,501,466	87,861	2,589,328

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
101,982	2,487,345	2,589,328

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
1,551,985	63,677	1,615,663

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Wemade Connect	1,066,835	韓国
Yong Film	314,351	韓国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	日本	韓国	消去又は全社	合計
減損損失	3,607	-	397,491	401,098

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	日本	韓国	消去又は全社	合計
減損損失	438,643	90,426	-	529,070

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

のれんの償却額は53,131千円、未償却残高は - 千円であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	Megazone Cloud Corporation	韓国ソウル市	361,086	クラウド事業	(被所有) 直接 32.84%	役員の兼任	新株予約権の行使（注）1	275,006	-	-
その他の関係会社の親会社	Megazone Corporation	韓国ソウル市	700,000	クラウド事業	-	販売先	売上高（注）2	243,495	-	-
						当社の借入に対する債務保証	債務保証（注）3（被保証残高）	2,960 (991,666)	前払費用	5,920

（注）1．2022年5月13日開催の取締役会議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しています。

2．売上高については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3．当社は、金融機関からの借入に対してMegazone Corporationより債務保証を受けております。取引金額については当社が支払った保証料のうち、当連結会計年度に費用計上した金額を記載しております。また、取引金額の（ ）内の金額は、当連結会計年度末時点の債務被保証残高を記載しております。債務保証料については、一般的な保証料を勘案して合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	MEGAZONE株式会社	東京都港区	99,000	クラウド事業	-	従業員の出向	出向料の受取（注）1	12,040	未収入金	1,025

（注）1．出向者の派遣による出向料は、出向者の取扱に関する基本覚書を締結し、出向元の給与及び出向割合を基準に双方協議のうえ、決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	菊川 暁	-	-	当社取締役会長	被所有 直接20.21%	-	新株予約権の権利行使（注）1	275,006	-	-
							資金の貸付	175,000	短期貸付金	175,000
							利息の計上（注）2	2,985	未収利息	2,985
							資金の返済	28,000	短期借入金	-
							利息の計上（注）3	66	未払利息	-

（注）1．2022年5月13日開催の取締役会議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しています。

2．短期貸付金の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3．短期借入金の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の親会社	Megazone Corporation	韓国ソウル市	700,000	クラウド事業	-	当社の借入に対する債務保証	債務保証（注）1 (被保証残高)	11,691 (941,662)	前払費用	2,885

（注）1．当社は、金融機関からの借入に対してMegazone Corporationより債務保証を受けております。取引金額については当社が支払った保証料のうち、当連結会計年度に費用計上した金額を記載しております。また、取引金額の（ ）内の金額は、当連結会計年度末時点の債務保証残高を記載しております。債務保証料については、一般的な保証料を勘案して合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	MEGAZONE株式会社	東京都港区	99,000	クラウド事業	-	従業員の出向	出向料の受取（注）1	12,040	未収入金	1,036

（注）1．出向者の派遣による出向料は、出向者の取扱に関する基本覚書を締結し、出向元の給与及び出向割合を基準に双方協議のうえ、決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	菊川 暁	-	-	当社取締役会長	被所有 直接16.22%	-	資金の回収	205,000	短期貸付金	-
							資金の貸付	30,000	未収利息	-
							利息の計上（注）1	6,418	-	-

（注）1．短期貸付金の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	34円55銭	15円89銭
1株当たり当期純損失 ()	33円70銭	18円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,802,568	1,019,806
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	834,382	574,498
(うち新株予約権 (千円))	(8)	(8)
(うち非支配株主持分 (千円))	(834,373)	(574,489)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	968,186	445,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	28,024,900	28,024,900

2 . 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	907,980	532,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	907,980	532,297
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,940,898	28,024,900

(重要な後発事象)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり、2026年3月28日開催の第33回定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少および剰余金の処分」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 . 減資の目的

現在生じております利益剰余金欠損額を補填し、財務体質の健全化を図ることを目的としております。

2 . 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

- (1) 減少する資本金の額 現在の資本金 4,491,482,577円のうち、4,391,482,577円を減少し、100,000,000円といたします。
- (2) 減少する資本準備金の額 現在の資本準備金 2,631,051,257円の全額を減少し、0円といたします。
- (3) 減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 . 剰余金の処分の内容

(1) 剰余金の処分の項目及び金額

減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 7,411,424,089円

- (上記2. の手続により増加するその他資本剰余金 7,022,533,834円を含みます)
- 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 7,411,424,089円
- (2) 剰余金の処分の日程 効力発生日:2026年3月31日(予定)
- (3) 振替後の繰越利益剰余金の額は 375,815,279円となります。

4. 減資の日程

- (1) 取締役会決議日:2026年2月6日
- (2) 債権者異議申述公告日:2026年2月27日
- (3) 債権者異議申述最終期日:2026年3月30日
- (4) 定時株主総会決議日:2026年3月28日
- (5) 効力発生日:2026年3月31日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,229,266	1,358,150	1.35%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,205	29,669	1.20%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,480	69,969	1.20%	2026年～2031年
合計	1,347,951	1,457,789	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,399	12,549	11,340	11,340

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,144,069	2,589,328
税金等調整前中間 (当期)純損失() (千円)	297,003	780,468
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失() (千円)	186,676	532,297
1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	6.66	18.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,220	195,213
売掛金	1 335,432	1 96,288
未収入金	1 172,917	1 171,745
前渡金	11,085	9,510
前払費用	6,766	4,997
短期貸付金	175,000	-
未収消費税等	94,671	3,285
その他	1 4,243	1 3,719
貸倒引当金	208,310	208,355
流動資産合計	660,026	276,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	848,702	848,702
減価償却累計額	3,536	24,684
建物(純額)	2 845,166	2 824,017
工具、器具及び備品	-	157
減価償却累計額	-	3
工具、器具及び備品(純額)	-	154
土地	2 686,021	2 686,021
有形固定資産合計	1,531,187	1,510,193
投資その他の資産		
投資有価証券	243	-
関係会社株式	120,425	2,934
長期前払費用	8,513	-
敷金及び保証金	296	1 3,922
関係会社長期貸付金	445,000	445,000
貸倒引当金	445,000	445,000
投資その他の資産合計	129,477	6,857
固定資産合計	1,660,665	1,517,051
資産合計	2,320,691	1,793,456

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24	32
短期借入金	2 991,666	2 941,662
関係会社短期借入金	621,000	517,750
未払金	1 30,393	1 3,263
未払費用	1 7,270	1 30,057
未払法人税等	9,386	7,194
未払消費税等	-	3,559
預り金	1,164	15,927
課徴金引当金	64,950	-
その他	-	12,960
流動負債合計	1,725,855	1,532,406
固定負債		
長期預り保証金	1 46,440	1 46,870
関係会社事業損失引当金	328,112	481,249
退職給付引当金	-	8,745
繰延税金負債	74	-
固定負債合計	374,626	536,865
負債合計	2,100,481	2,069,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,491,482	4,491,482
資本剰余金		
資本準備金	2,631,051	2,631,051
その他資本剰余金	388,890	388,890
資本剰余金合計	3,019,941	3,019,941
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,291,381	7,787,239
利益剰余金合計	7,291,381	7,787,239
株主資本合計	220,042	275,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	-
評価・換算差額等合計	167	-
純資産合計	220,210	275,815
負債純資産合計	2,320,691	1,793,456

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 54,552	1 123,142
売上原価	4,526	264
売上総利益	50,025	122,878
販売費及び一般管理費	1, 2 532,229	1, 2 325,091
営業損失()	482,204	202,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,566	6,478
貸倒引当金戻入額	40,000	-
業務受託手数料	-	21,185
受取出向料	12,040	12,040
その他	309	10,147
営業外収益合計	1 76,917	1 49,852
営業外費用		
支払利息	9,857	46,139
支払手数料	2,960	11,691
為替差損	5,007	9,093
その他	-	94
営業外費用合計	1 17,825	1 67,019
経常損失()	423,112	219,380
特別利益		
投資有価証券売却益	-	401
新株予約権戻入益	24,198	-
特別利益合計	24,198	401
特別損失		
減損損失	241	5,040
関係会社株式評価損	871,612	117,490
上場契約違約金	20,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	328,112	153,137
課徴金引当金繰入額	64,950	-
特別損失合計	1,284,916	275,669
税引前当期純損失()	1,683,830	494,647
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失()	1,685,040	495,857

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	4,526	100.0	264	100.0
売上原価		4,526		264	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
業務委託費(千円)	-	-
サーバー費用(千円)	257	264
減価償却費(千円)	3,536	-
支払手数料(千円)	732	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,213,860	2,353,429	388,890	2,742,319	5,606,340	5,606,340	1,349,839
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	277,621	277,621		277,621		-	555,243
当期純損失（ ）				-	1,685,040	1,685,040	1,685,040
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-	-
当期変動額合計	277,621	277,621	-	277,621	1,685,040	1,685,040	1,129,797
当期末残高	4,491,482	2,631,051	388,890	3,019,941	7,291,381	7,291,381	220,042

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	172	172	29,429	1,379,441
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		-		555,243
当期純損失（ ）		-		1,685,040
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	4	29,429	29,434
当期変動額合計	4	4	29,429	1,159,231
当期末残高	167	167	-	220,210

当事業年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,491,482	2,631,051	388,890	3,019,941	7,291,381	7,291,381	220,042
当期変動額							
当期純損失（ ）				-	495,857	495,857	495,857
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	495,857	495,857	495,857
当期末残高	4,491,482	2,631,051	388,890	3,019,941	7,787,239	7,787,239	275,815

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	167	167	-	220,210
当期変動額				
当期純損失（ ）		-		495,857
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	167	167	-	167
当期変動額合計	167	167	-	496,025
当期末残高	-	-	-	275,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により算出し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 40年

工具、器具及び備品 3～5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5つのステップに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

スマートフォンアプリ事業におけるライセンス売上

スマートフォンアプリ事業において、当社は、ライセンスを移転する約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権(ライセンス)を供与することを履行義務として識別しており、ライセンスを移転する約束は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。

スマートフォンアプリ事業におけるロイヤルティ売上

スマートフォンアプリ事業において、当社は、ロイヤルティ(最低保証料を含む)に係る約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権(ライセンス)を供与することを履行義務として識別して、ロイヤルティ(最低保証料を含む)は、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

子会社投融資の評価

(1) 前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	120,425	2,934
関係会社長期貸付金	445,000	445,000
貸倒引当金(1)	445,000	445,000
貸倒引当金戻入額	40,000	-
関係会社株式評価損	871,612	117,490

(1) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金であり、関係会社長期貸付金の全額について貸倒引当金を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

関係会社長期貸付金については、貸付金額で計上しております。

関係会社株式については、子会社株式の実質価額を算定し、減損の要否を判定しております。帳簿価額と実質価額を比較し、実質価額が著しく下落(50%程度以上の下落)した場合に、減損処理を行い、実質価額まで評価減を行います。

当事業年度においては、関係会社株式評価損117,490千円を計上しております。なお、過年度に債務超過のため減損処理を行った子会社株式については、備忘価額1円で計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社長期貸付金については、貸付先の子会社が債務超過であるため、全額回収不能との仮定により関係会社長期貸付金の全額について貸倒引当金を計上しております。

関係会社株式については、子会社の1株当たりの期末純資産額に当社の持株数を乗じた金額を当該子会社の実質価額であると仮定し、関係会社株式を評価しております。

当事業年度の翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社長期貸付金については、翌事業年度以降に関係会社長期貸付金が返済された場合は、貸倒引当金戻入額が計上されます。

子会社の1株当たりの期末純資産額に当社の持株数を乗じるにより計上されている関係会社株式については、翌事業年度以降に当該子会社の期末純資産が減少した場合は、追加の関係会社株式評価損が計上される場合があります。

関係会社事業損失引当金の会計上の見積り

(1) 前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社事業損失引当金	328,112	481,249
関係会社事業損失引当金繰入額	328,112	153,137

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

関係会社事業損失引当金については、債務超過の子会社の親会社負担見込額について、関係会社事業損失引当金を計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式会社の株主は、株主有限責任の原則により出資額を限度とする責任を負えばよいこととされておりますが、親会社は子会社の債権者に対して、経営責任や信用保持のための経営判断等から当該子会社の債務の肩代わり等を行う可能性も高いため、子会社の債務超過額について、親会社が負担することになるとの仮定により関係会社事業損失引当金の算定を行っております。

当事業年度の翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務超過の子会社の親会社負担見込額が増減する場合、関係会社事業損失引当金の追加計上又は戻入が生じます。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	507,241千円	264,331千円
長期金銭債権	-	2,943
短期金銭債務	6,064	28,787
長期金銭債務	46,440	46,870

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
建物	845,166千円	824,017千円
土地	686,021	686,021
合計	1,531,187	1,510,039

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期借入金	991,666千円	941,662千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	54,050千円	111,421千円
販売費及び一般管理費	2,820	6,151
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	21,743	21,325
営業外費用	6,221	23,352

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	108,950千円	89,029千円
給料及び手当	35,290	48,806
支払報酬	128,435	63,940
減価償却費	205	20,363
貸倒引当金繰入額	-	45
租税公課	23,553	44,462

(表示方法の変更)

「租税公課」は金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

前事業年度において、主要な費目として表示おりました「業務委託費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 120,425千円)は、市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,934千円)は、市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
未収利息	64,665 千円	73,242 千円
投資有価証券評価損自己否認額	24,546	25,268
関係会社株式評価損自己否認額	796,658	857,107
貸倒引当金繰入限度超過額	200,043	205,930
前渡金評価損	16,865	17,361
関係会社事業損失引当金	100,467	151,689
税務上の繰越欠損金	578,393	682,341
その他	22,518	-
繰延税金資産小計	1,804,160	2,012,941
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	578,393	682,341
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,225,766	1,330,599
評価性引当額小計	1,804,160	2,012,941
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74	-
繰延税金負債合計	74	-
繰延税金負債の純額	74	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に変動はございません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

スマートフォンアプリ事業

スマートフォンアプリ事業において、当社は、ライセンスを移転する約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権(ライセンス)を供与することを履行義務として識別しており、ライセンスを移転する約束は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。これは、当該約束の性質は、ライセンス契約期間を通じて当社グループが適宜ゲームのバージョンアップ等を行うことにより知的財産へのアクセス権を最新の状態で顧客に提供することであり、ライセンスを移転する約束は、一定の期間(契約期間)にわたり充足される履行義務であると判断したためであります。

また、当社は、ロイヤルティ(最低保証料を含む)に係る約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権(ライセンス)を供与することを履行義務として識別しており、ロイヤルティ(最低保証料を含む)は、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。これは、ロイヤルティ(最低保証料を含む)は、パブリッシング権の対価であり、知的財産のライセンス供与に対して受け取る売上高に基づくロイヤルティが知的財産のライセンスのみに関連しており、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を適切に描写する方法として、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高による方法が適切であると判断したためであります。

なお、取引の対価は契約時又は契約から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な後発事象)

当社は2026年2月6日開催の取締役会において、2026年3月28日開催の第33回定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少および剰余金の処分」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。なお詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	845,166	-	-	20,360	824,017	24,684
	工具、器具及び備品	-	157	-	3	154	3
	土地	686,021	-	-	-	686,021	-
	計	1,531,187	157	-	20,363	1,510,193	24,687

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	653,310	45	-	653,355
関係会社事業損失引当金	328,112	153,137	-	481,249
課徴金引当金	64,950	-	64,950	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当)、12月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gala.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Megazone Cloud Corporationであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）2025年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）2025年3月31日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第33期（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）2025年8月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年8月8日関東財務局長に提出

2025年9月17日関東財務局長に提出

2025年11月14日関東財務局長に提出

2026年1月28日関東財務局長に提出

2026年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月28日

株式会社ガーラ

取締役会 御中

監査法人Ks Lab.

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 淳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横山 裕昭

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Gala Lab Corp.における繰延税金資産の回収可能性（【注記事項】重要な会計上の見積り）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、連結貸借対照表に繰延税金資産が366,708千円計上されている。また、連結損益計算書に法人税等調整額が26,397千円計上されている。</p> <p>会社は、繰延税金資産について、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りについては、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積りを行っているが、事業計画は、過去の実績、市場及び産業データ、現在及び見込まれる経済状況を考慮しており、入手可能な情報に基づいた一定の仮定と経営者の判断を伴うものである。</p> <p>以上より、繰延税金資産の回収可能性の判断は、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断並びに専門性が伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産の回収可能性の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・構成単位の監査人が実施した監査手続とその結果について、監査調書その他関連する書類を査閲し、必要に応じて監査手続を追加的に実施することで当該財務情報の信頼性を確かめた。 ・過去の実績、現在の経済的な事象及び状況、並びにその他の関連する要因に基づく仮定の合理性の評価を含む、経営者の見積り方法を検証した。 ・将来の課税所得の見積りの達成可能性を検証するため、その基礎となる将来の事業計画について閲覧及び質問を実施した。将来の事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を確認した。 ・経営者の事業計画策定の見積プロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。

株式会社ツリーフルの有形及び無形固定資産に関する減損（【注記事項】重要な会計上の見積り）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は連結貸借対照表に有形固定資産が1,615,663千円、無形固定資産が591千円計上されている。また、連結損益計算書に減損損失が529,070千円計上されているが、【注記事項】（連結損益計算書関係）に記載のとおり、うち438,017千円は株式会社ツリーフルの有形及び無形固定資産に関する減損損失によるものである。</p> <p>会社は、対象会社の事業単位ごとに資産のグルーピングを行い、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、対象会社の事業計画等に基づいて算定した割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定している。また、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識している。</p> <p>回収可能価額の見積りは、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積りを行っているが、事業計画は、過去の実績、市場及び産業データ、現在及び見込まれる経済状況を考慮しており、入手可能な情報に基づいた一定の仮定と経営者の判断を伴うものである。</p> <p>以上より、有形及び無形固定資産の減損の判断は、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断並びに専門性が伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ツリーフルの有形及び無形固定資産の評価の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ツリーフルの事業内容、事業環境を理解するため、経営者に質問を実施し、取締役会議事録及び契約書等の関連証憑を閲覧した。 ・事業計画における主要な仮定について、過去の実績、現在の経済的な事象及び状況、並びにその他の関連する要因に基づく仮定の合理性の評価を含む、経営者の見積り方法を検証した。 ・回収可能価額を検証するため、その基礎となる将来の事業計画について閲覧及び質問を実施した。将来の事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を確認した。 ・経営者の事業計画策定の見積プロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。非監査業務に基づく報酬はない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ガーラの2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ガーラが2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月28日

株式会社ガーラ

取締役会 御中

監査法人Ks Lab.

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 淳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横山 裕昭

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの2025年1月1日から2025年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社に対する投資及び金銭債権の評価（【注記事項】重要な会計上の見積り）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、関係会社株式2,934千円、関係会社長期貸付金445,000千円、関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金445,000千円を計上している。また、損益計算書に関係会社株式評価損117,490千円を計上している。</p> <p>会社は、関係会社株式について実質価額を算定し、減損の要否を判定しており、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、関係会社株式評価、関係会社事業損失引当金及び貸倒懸念債権等特定の債権に対する個別貸倒引当金の測定においては、関係会社の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー等の定量的要因及び業績見通しや資金繰り状況等の定性的要因も勘案する必要があり、経営者による主観的な判断や立証が困難な重要な仮定に関する不確実性といった重要な会計上の見積りが含まれる。</p> <p>以上より、関係会社に対する投資及び金銭債権の評価の検討は、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断並びに専門性が伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社に対する投資及び金銭債権の評価の妥当性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社に対する投資及び金銭債権の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・経営者や経理責任者等への質問及び取締役会で承認された事業計画の閲覧を通じて、関係会社の経営環境を理解し、財政状態・経営成績及び業績見通しや資金繰り状況等について確認した。 ・過去の実績、現在の経済的な事象及び状況、並びにその他の関連する要因に基づく仮定の合理性の評価を含む、経営者の見積り方法を検証した。 ・関係会社の財務情報について、比較分析を行い、当該財務情報の信頼性を確かめた。また、Gala Lab Corp.については、構成単位の監査人が実施した監査手続とその結果について監査調書その他関連する書類を査閲し、必要に応じて監査手続を追加的に実施することで当該財務情報の信頼性を確かめた。 ・実績比較による見積精度の検証、決算日以降の状況確認による事業計画に関する合理性の検討を実施し、関係会社に対する投資の評価について、経営者の判断の妥当性を評価した。また、回収不能見込額を再計算することで、関係会社に対する金銭債権の回収可能性について、経営者の判断の妥当性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。